

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月24日
【事業年度】	第9期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）
【会社名】	インターネットセキュリティシステムズ株式会社
【英訳名】	Internet Security Systems K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 界宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(5740)4050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務人事部長 澁谷 敏孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(5740)4050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務人事部長 澁谷 敏孝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	3,700,369	3,967,933	3,564,246	4,473,852	5,498,651
経常利益(千円)	750,363	247,894	311,576	622,814	1,090,300
当期純利益(千円)	409,499	264,841	89,468	364,445	671,161
純資産額(千円)	2,830,373	3,454,206	3,567,195	3,976,312	4,797,544
総資産額(千円)	4,412,574	5,100,006	5,497,239	7,003,080	7,733,805
1株当たり純資産額(円)	25,730.67	31,118.98	32,005.99	35,509.77	21,322.04
1株当たり当期純利益(円)	3,965.71	2,400.32	804.86	3,260.73	2,989.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	3,712.19	2,327.58	790.14	3,201.58	2,933.56
自己資本比率(%)	64.1	67.7	64.9	56.8	62.0
自己資本利益率(%)	24.3	8.4	2.5	9.7	15.3
株価収益率(倍)	195.42	81.24	289.49	87	70
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	279,198	319,169	682,860	1,696,536	635,875
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	687,677	1,135,106	129,043	294,619	198,849
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,880,000	360,000	42,676	49,256	65,615
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,291,972	1,799,630	2,398,064	3,779,717	4,608,737
従業員数(人)	139	198	170	149	157

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)を含んでおりません。

2. 平成17年4月26日付をもって1株につき2株の株式分割をしており、1株当たり当期純利益については期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

なお、株式分割の影響を遡及して修正した場合の1株当たり指標は次のとおりであります。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
1株当たり純資産額(円)	12,865.33	15,559.49	16,003.00	17,754.89	21,322.04
1株当たり当期純利益(円)	1,982.86	1,200.16	402.43	1,630.37	2,989.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	1,856.10	1,163.79	395.07	1,600.79	2,933.56

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	3,614,211	3,566,485	2,883,462	2,882,919	3,790,601
経常損益(千円)	761,522	102,792	28,347	275,581	647,144
当期純損益(千円)	420,659	145,385	117,052	137,624	378,140
資本金(千円)	1,080,000	1,260,000	1,281,338	1,305,966	1,333,073
発行済株式総数(株)	110,000	111,000	111,454	111,978	225,004
純資産額(千円)	2,843,013	3,348,398	3,274,022	3,460,902	3,893,257
総資産額(千円)	4,377,860	4,843,855	4,862,839	5,977,143	6,215,403
1株当たり純資産額(円)	25,845.58	30,165.75	29,375.55	30,906.99	17,303.06
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	750
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(円)	4,073.79	1,317.66	1,053.01	1,231.34	1,684.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	3,813.36	1,277.73	-	1,209.00	1,652.80
自己資本比率(%)	64.9	69.1	67.3	57.9	62.6
自己資本利益率(%)	24.9	4.7	3.5	4.1	10.3
株価収益率(倍)	190.24	147.99	-	231	125
配当性向(%)	-	-	-	-	45
従業員数(人)	130	166	144	115	117

(注) 1. 売上高は消費税等を含んでおりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

3. 平成17年4月26日付をもって1株につき2株の株式分割をしており、1株当たり当期純利益については期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

なお、株式分割の影響を遡及して修正した場合の1株当たり指標は次のとおりであります。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
1株当たり純資産額(円)	12,922.79	15,082.88	14,687.78	15,453.49	17,303.06
1株当たり当期純損益(円)	2,036.90	658.83	526.50	615.67	1,684.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	1,906.68	638.86	-	604.50	1,652.80

2【沿革】

年月	事項
平成9年2月	ネットワークセキュリティパッケージソフト「RealSecure」「Internet Scanner」をはじめとするソフトウェアの販売及び保全並びに各種サービスの提供を目的として、東京都渋谷区にアイ・エス・エス株式会社を設立（資本金10,000千円）
平成9年5月	ネットワーク/システム監視ソフト「RealSecure」の販売を開始
平成9年8月	ネットワーク/システム検査ソフト「Internet Scanner」の販売を開始
平成10年11月	「System Scanner」の販売を開始
平成11年2月	「Database Scanner」の販売を開始
平成11年7月	事業拡張に伴い、渋谷区恵比寿四丁目6番1号に本社を移転
平成12年6月	社名をアイ・エス・エス株式会社からインターネットセキュリティシステムズ株式会社に変更
平成12年8月	家庭用PCの脆弱性を検証するための「Online Scanner」の販売を開始
平成12年10月	横河電機株式会社と共同によりネットワーク侵入センサー「IS700」及び「IS1000」を開発し、販売を開始
平成13年2月	大阪市北区に大阪営業所を開設
平成13年2月	オセアニア地域での販売強化を目的として、オーストラリアに現地法人Internet Security Systems Pty Ltd.（現連結子会社 出資比率100%）を設立
平成13年7月	「マネージドセキュリティサービス」（MSS）の事業を開始
平成13年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	業務拡張に伴い、分散していた都内のオフィスを品川区上大崎三丁目1番1号に統合・移転
平成14年5月	韓国ソウル市に韓国支店を開設
平成14年6月	お客様のセキュリティ運用コストを低減するための管理ソリューション製品として「RealSecure SiteProtector」の販売を開始
平成14年8月	東南アジア地域での販売強化のため、Trisecurity Holdings Pte Ltd 社（現連結子会社 出資比率100%）を買収
平成15年2月	株式会社アクト・ツーとの協業により「RealSecure」ブランドのコンシューマ向け製品の販売を開始
平成15年4月	初期導入コスト及びサービス料金を大幅に抑えた不正侵入防御サービス「シャットアウト」の提供を開始
平成15年7月	不正侵入検知/防御アプライアンス「Proventia A シリーズ」の販売を開始
平成15年8月	香港駐在事務所を開設
平成15年11月	インライン型不正侵入防御アプライアンス「Proventia G シリーズ」の販売を開始
平成16年1月	マネージドセキュリティサービス部において、情報セキュリティマネジメントの国際規格「BS7799-2:2002」および国内規格「ISMS認証基準 Ver. 2.0」を同時取得
平成16年2月	統合セキュリティアプライアンス「Proventia Mシリーズ」の販売を開始
平成16年3月	中国での販売強化のため、現地法人Internet Security Systems (Beijing) Co.,Ltd.（現連結子会社 出資比率100%）を設立
平成16年4月	防御面をSLA保証する「マネージド プロテクション サービス」（MPS）の提供開始
平成16年4月	統合セキュリティアプライアンス「Proventia M30」の販売開始
平成16年7月	1台で4セグメントを防御可能なギガビット対応のインライン型不正侵入防御アプライアンス「Proventia G1200シリーズ」販売開始
平成16年9月	脆弱性診断からプライバシーマーク・ISMS取得、ユーザ教育までを一貫支援する「X-Force個人情報漏洩対策統合ソリューション」を提供開始
平成16年12月	中小規模オフィス・企業における適切なセキュリティレベルを提供する「マネージド プロテクション サービス for SMB」を提供開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	セキュリティ・エキスパート養成を目指す独自認定制度を設立
平成17年7月	AT&T GNSと「不正侵入防御サービス」の提供でパートナーシップ契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会社（当社及び100%連結子会社5社）及び親会社により構成されております。

インターネット・セキュリティ・システムズグループは、世界的な販売網を有しており、兄弟会社（親会社の子会社）である米国ジョージア州のインターネット・セキュリティ・システムズ・インク（以下「ISS Inc.」という）が、ネットワーク・セキュリティ関連製品の開発及び製造を行ない、販売代理店契約に基づき、当社に製品の供給を行っておりますが、当連結会社は、アジア・パシフィック地域の総販売代理店として、独立した事業運営を行っております。

売上形態別には、ネットワーク・セキュリティ関連製品の販売、コンサルティングサービス及び当該製品やセキュリティに関する各種トレーニングなどのプロフェッショナルサービスの提供、技術的サポートやソフトウェアの更新版の提供及びリモートセキュリティ監視サービス事業である「マネージド セキュリティ サービス」などのサブスクリプションサービスなどの事業を行っております。

当社におけるネットワーク・セキュリティ関連製品とは、主に「Internet Scanner」「System Scanner」などの脆弱性検査ソフトウェア製品群、「RealSecure Network Sensor」「RealSecure Server Sensor」

「RealSecure Desktop Protector」などを中心とした監視・防御系ソフトウェア製品群及びハードウェアを含んだ監視・防御系製品である「Proventia A シリーズ アプライアンス」「Proventia G シリーズ アプライアンス」

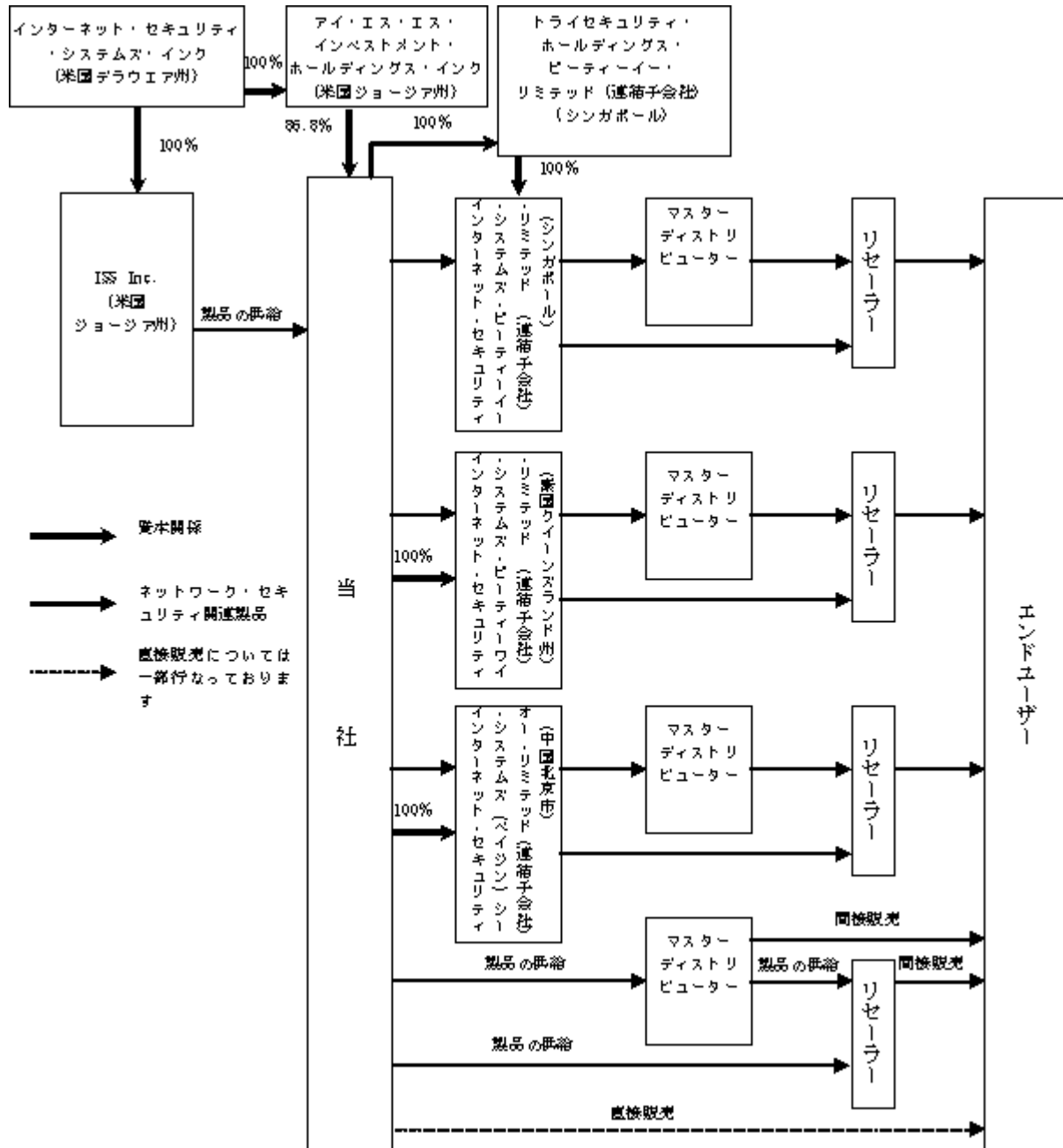
「Proventia M シリーズ アプライアンス」のことを意味し、また、当社におけるコンサルティングサービスとは、以下の4つのサービスを提供することを意味します。

- (1) 現在の情報システムセキュリティの状態解析と評価サービス
- (2) 評価結果に基づいたセキュリティ・デザイン・サービス
- (3) デザインされたセキュリティを実際に構築するセキュリティ対策実装サービス
- (4) 実現したセキュリティレベルを維持するために必要な運用支援及び情報提供サービス

当社が取り扱っております製品は、当社にて日本語対応、マニュアルの日本語化等は行っておりますが、開発業務はあくまでも開発元であるISS Inc.で行われております。

当社は、これらのネットワーク・セキュリティ関連製品を、マスター ディストリビューターと呼ばれる一次販売代理店及びリセラーと呼ばれる二次販売代理店（以下「販売代理店」という）を通して一般企業、金融機関及び官公庁などのエンドユーザーへ間接的に販売しております。また、エンドユーザーの要求に基づいた直接販売も、行っております。

資本関係及び販売経路を図式で表すと以下のようになります。



当社の主要商品およびサービスの特徴は、次のとおりであります。

a. X-Forceについて

当社の製品は、最新の脆弱性や攻撃手法を発見し、それをいち早く製品に反映させることを専門に行動しているISS Inc. 専属のセキュリティ専門研究機関であるX-Forceによって開発され、迅速にバージョンアップすることによって常に最新のセキュリティサービスを提供できる製品となっております。

X-Forceは、米国政府機関や公共の団体及び研究機関、さらに、マイクロソフト社、オラクル社、ヒューレットパッカード社、サンマイクロシステムズ社、ネットスケープ社、シスコシステムズ社その他の企業と連携して、ネットワークに対する365日24時間の監視体制のもと、日々お客様の脅威を最小限に抑える研究を続けています。

また、日々の研究成果の積極的な情報公開を行っております。

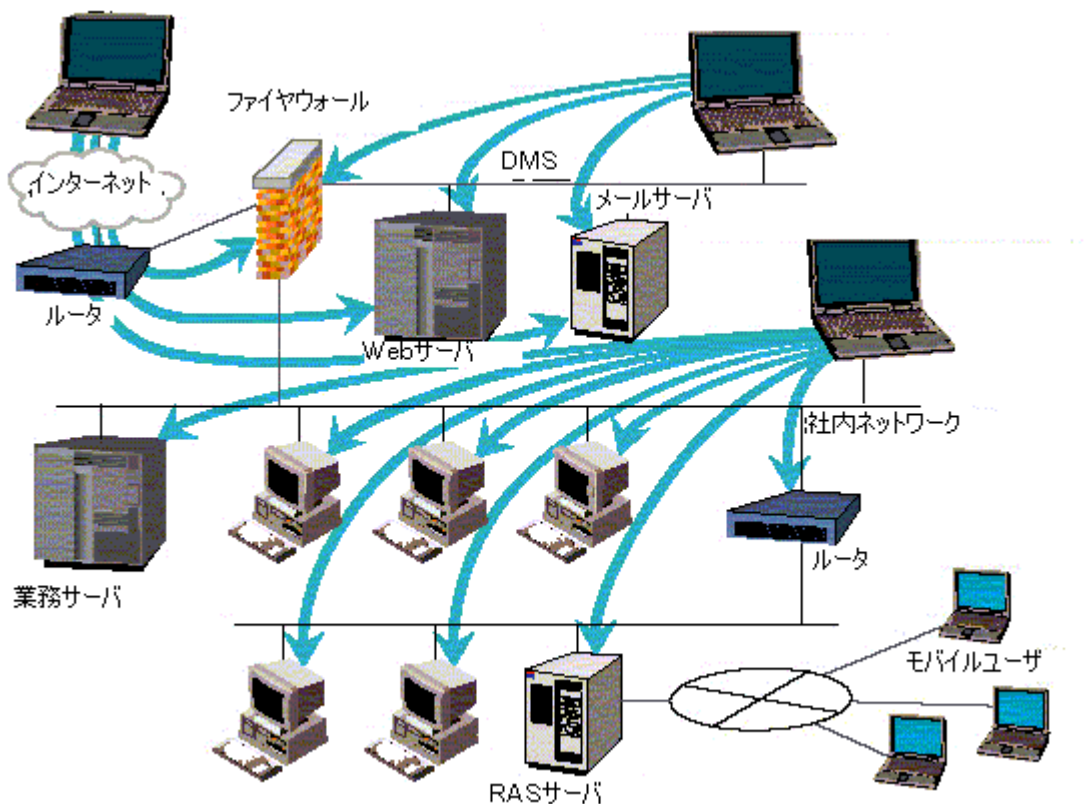
b. 製品について

「Internet Scanner」「System Scanner」などの脆弱性検査製品群及び「Proventia A」「Proventia G」「Proventia M」などを中心とした監視/防御系アプライアンス製品群及び「RealSecure Network Sensor」「RealSecure Server Sensor」「RealSecure Desktop Protector」などを中心とした監視系ソフトウェア製品群の販売を行っております。

これらの製品は、最新の脆弱性ポイントや攻撃手法を発見し、それをいち早く製品に反映させることを専門に行動しているISS Inc. 専属のセキュリティ専門研究機関であるX-Forceによって開発され、迅速にバージョンアップすることによって常に最新のセキュリティサービスを提供できる製品となっております。

(a) 脆弱性検査系製品

1) Internet Scanner

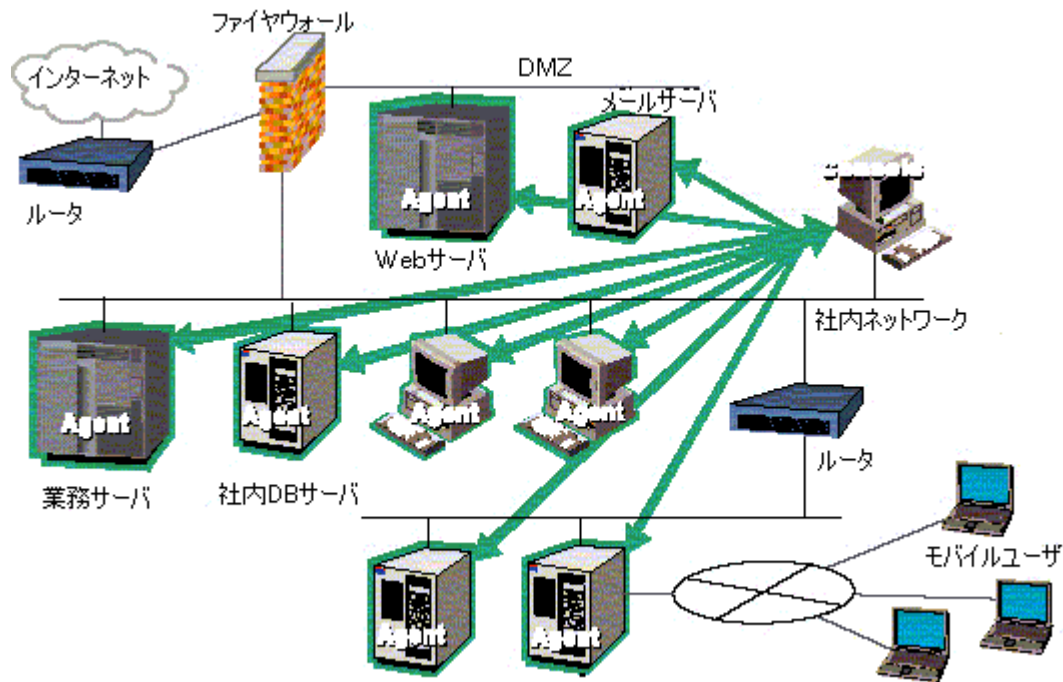


Internet Scannerは、ネットワークの脆弱性を識別し、対処することによって危険を管理するという最も重大な局面に焦点を合わせた製品で、意思決定支援のためのレポートを提供します。

ネットワーク上の各サービス、オペレーティングシステム、重要なアプリケーションやルータに対し、不正侵入や企業のネットワークを攻撃する際、利用される可能性が最も高い、一連の包括的な脆弱性を明らかにし、必要な修正処置を提供します。

また、傾向分析や条件に基づく構成レポート機能を保有し、完全なナレッジベースによる意思決定支援のためのデータを提供します。

2) System Scanner



System Scannerは、企業のオンラインシステムに深く入り込み、ネットワークスキャンでは検知できない、セキュリティ上の弱点検出を目的としたホストベースのセキュリティ脆弱性検査ソリューションを提供します。

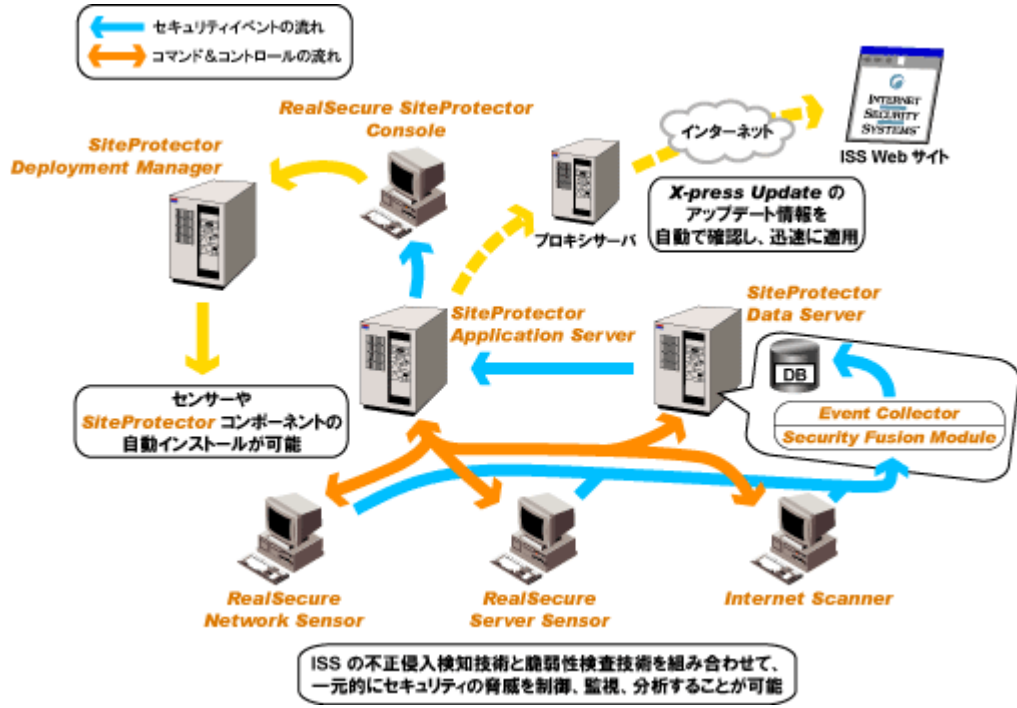
Internet Scannerがネットワークレベルのデバイススキャンによってセキュリティ上の弱点を検出するのに対し、System Scannerは、各システムに配備される多様なプラットフォーム対応のエージェントを、サーバー上に配置することによりシステムレベルの内部的弱点を検出します。

これらのエージェントは管理サーバーから一元的に管理、制御可能で、企業全体のセキュリティポリシーの適用を可能にします。

System Scannerは相対的な危険度に基づき、セキュリティリスクを優先順位付けし、システムを安全に保つため、ある時点の構成をデジタル情報として保有します。これにより無許可の不正行為を検出することをより容易にします。

System Scannerのエージェントは、Windows NTと様々なUNIXプラットフォームをサポートしています。

3) SiteProtector



企業全社レベルのセキュリティ脆弱性検査、侵入検出・防御やポリシー遵守の実施は、途方もなく大量のセキュリティ上の脅威と弱点に関する情報を生成します。

SiteProtector は、ネットワークやサーバ、デスクトップを保護するセキュリティ防御製品の導入・運用・管理に要する煩雑な作業を大幅に軽減し、しかも、一元的かつリアルタイムにセキュリティの脅威を制御・監視・分析する、新しい統合管理システムです。

SiteProtectorは「不正侵入検知・防御製品」と「脆弱性検査製品」を組み合わせ管理でき、さらに、ネットワーク環境に存在する既知の脆弱性とセキュリティ脅威情報を相関分析するモジュールを追加することでこれらの膨大な情報を相互に関連付けることが可能となりました。この機能により、セキュリティイベントの優先順位付けが行われ、ネットワークにとって最も重要と思われるセキュリティイベントだけを優先的に監視して対処することが可能になりました。運用管理プロセスを単純化し、TCO (Total Cost of Ownership : 総所有コスト) 削減に役立つメリットがあります。

(b) 監視/防御系ソフトウェア製品

1) RealSecure Sensor

今日、経済を支えるネットワークを構成する様々なコンポーネント、電子商取引の仕組み、分散処理の仕組みなどはオープンで、アクセスが容易であることが要求されます。一方、ネットワーク・セキュリティについては、パートナー、ベンダー、顧客や社内ユーザーにとって、ネットワークが可能な限り透過的であることを要求します。

これらの条件を満たすために、当社は完全に統合されたホストとネットワークベースの侵入検出プラットフォームであるRealSecure Sensorを提供します。

ひとつのプラットフォームの中にホストとネットワークベースの侵入検出を結合することによって、RealSecure Sensorは包括的な侵入検出ソリューションを提供します。

RealSecure Sensorは、ネットワークトラフィックとホストログ項目を攻撃者が既知っている、そして潜在的な手口に対し、標準的な状態との比較を行うアプローチを使います。怪しい挙動が検出されると、管理者への警告やその他の設定可能な対処方法を提供します。

RealSecure Sensorは特にセキュリティ管理者の作業負荷を減らすよう設計されており、容易に主要なネットワーク及びシステム管理アプリケーションと統合できます。

RealSecure Sensorの監視パラメータは容易に様々なネットワーク環境に順応し、優れたコンポーネントを持ち、中央のコンソールから一元的かつ容易に設定できます。

不正侵入検知ソフトRealSecure Sensorは、ネットワークベースの不正侵入検知技術と、ホストベース不正侵入検知技術を統合したものです。

■ 2つのセンサー

センサーは各種の脅威を自動的に検知し応答するインテリジェントなモジュールで、各企業のセキュリティ対策方針に基づき様々な場所に設置することができます。センサーには以下のようなものがあります。

(ア) RealSecure Network Sensor

ネットワークを流れる全てのパケットを24時間監視し、ポートスキャン（ハッキングの事前調査）やトロイの木馬（※1）、Dos及びDDoS攻撃（※2）など様々な不正アクセスの兆候を検知し、警告やセッションを切断するなどで即座に防御します。

(イ) RealSecure Server Sensor

個々のマシンにインストールされ、OSのログ・エントリを監視します。ログに現れる様々な活動の中から不正な活動を検知し、警告やプロセスを停止するなどで即座に防御します。同時にセキュリティポリシーに準じているかどうかを監視できます。また、そのマシンにおけるネットワーク接続を監視します。最近では不正侵入検知を回避するため特殊な暗号やパケットを分解するなどの技術が用いられますが、Server Sensorではこのような攻撃も防御できます。

(※1) トロイの木馬

：サーバなどに記録されているIDやパスワードなどのユーザー情報を盗むことを目的として仕掛けられる罠プログラムのこと。

(※2) Dos及びDDoS攻撃 (Denial of Service attack, Distributed Denial of Service attack)

：Dos攻撃とは、標的となるサーバーのサービスを不能にする攻撃のこと。サービス不能攻撃とも呼ばれる。DDos攻撃とは、複数のネットワークに分散する大量のコンピューターから一斉に標的サーバーのサービスを不能にする攻撃のこと。分散サービス拒否攻撃とも呼ばれる。

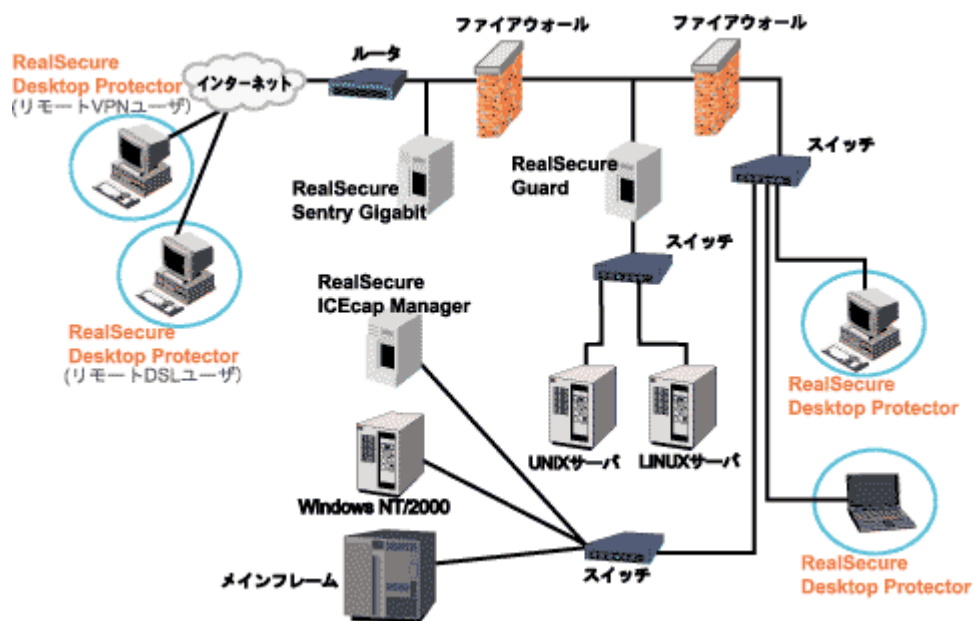
2) RealSecure Desktop Protector

RealSecure Desktop Protector は、パーソナルファイアウォールとパーソナルIDS（不正侵入検知システム）機能を搭載した、企業内PC、自宅やモバイル使用のPCなどを対象とする不正侵入防御システムです。

ファイアウォール機能とIDS機能を融合しているため、実際の攻撃に応じてファイアウォールの動的な設定を行います。この結果、ファイアウォールのみでは防御不可能な攻撃についても防御が可能となります。

攻撃を受けた場合には、攻撃者のDNS名、ノード名、MACアドレスなどの詳細情報を収集（バックトレース機能）すると同時に、その攻撃に使用された通信を捕捉し、ログとして記録します。これらのログは実際の攻撃の証拠として後から利用することが可能です。

その他、RealSecure Desktop Protector はプログラムの実行を制限する機能を搭載しており、未承認プログラムの実行を監視することができます。未知の不正なプログラムが起動する場合には実行前に自動的に停止する事ができます。

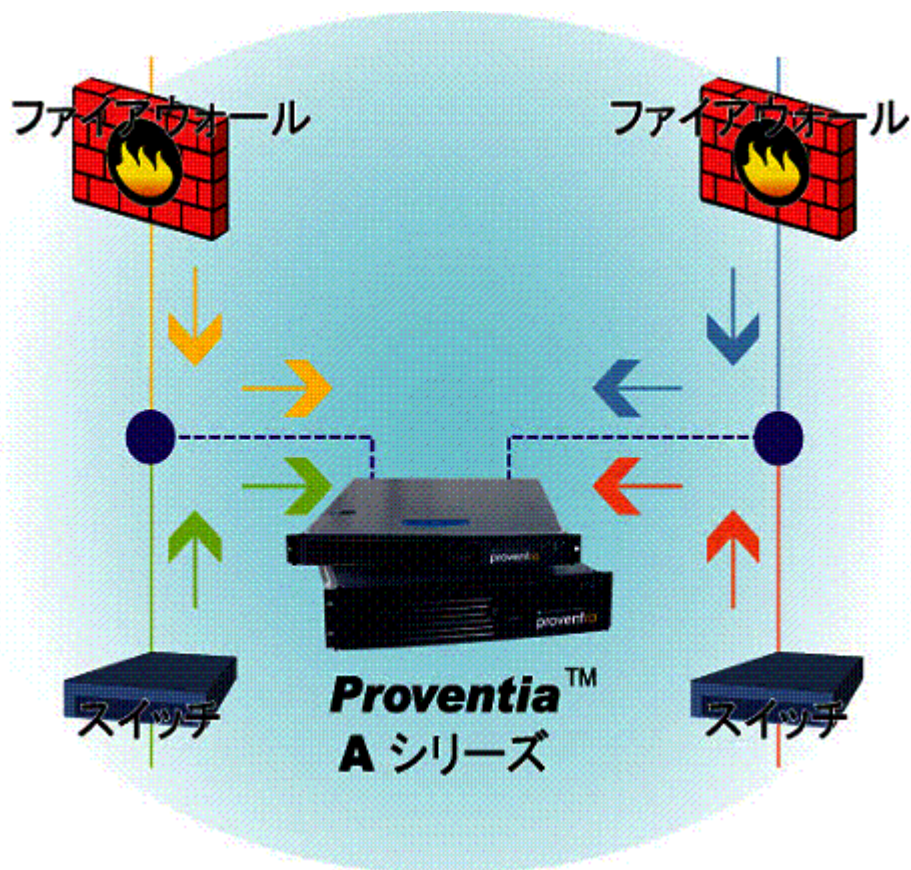


(c) 監視/防御系アプライアンス製品 (Proventia シリーズ アプライアンス)

Proventia シリーズ アプライアンスは、従来のセキュリティ製品を導入する上でネックとなりやすかった導入するまでのコストや時間を低減します。特に、ネットワーク管理者がセキュリティ専任でない場合、セキュリティに費やすコストや時間が十分に確保できないケースがありますが、これらの問題を解決します。

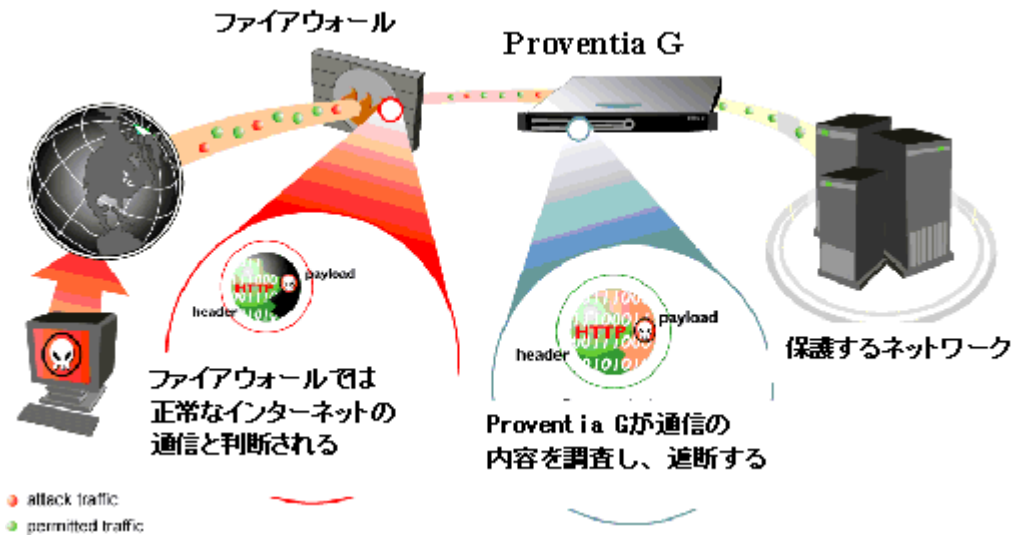
1) 「Proventia A」シリーズ

「Proventia A」シリーズ アプライアンス製品を用いることによりPCの選定、購入、OSの導入、監視ソフトウェアの導入といった手順を省略し、簡単に短時間の設定でセキュリティ機器を導入することが可能になります。また、複数の監視ポートを活用することにより冗長化構成のネットワークを監視することも可能です。



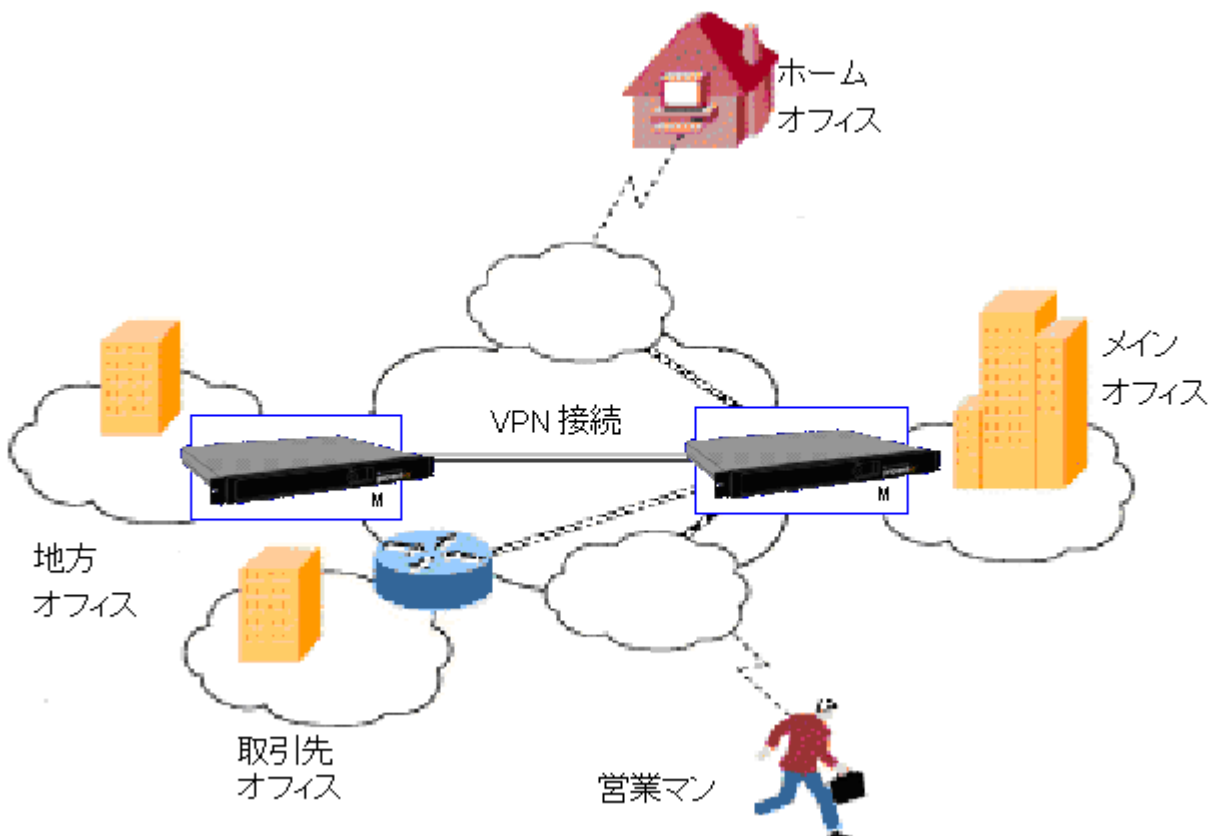
2) 「Proventia G」 シリーズ

インライン型「Proventia G」シリーズ アプライアンスを使用すると、ファイアウォールや従来の侵入検知システムでは防御困難な、「Blaster」、「Nimda」、「Slammer」など、オペレーティングシステムや応用ソフトウェアの脆弱点を利用して増殖するワーム型ウイルスによる攻撃を遮断することが可能です。



3) 「Proventia M」 シリーズ

統合セキュリティ アプライアンス 「Proventia M」シリーズは、ファイアウォール、VPN、不正侵入防御 (IPS)、アンチウイルス、アンチスパム、Webフィルタの全ての機能を1台アプライアンスに搭載し、ネットワークにおける様々なセキュリティ上の脅威から最善の防御を提供する統合セキュリティアプライアンスです。不正侵入、ウイルス/ワーム、スパムメール、フィッシング詐欺、業務には関係の無い不適切なWebの閲覧など、様々なセキュリティ上の脅威やミスユーズ、企業ポリシーに準拠しないトラフィックから企業ネットワークを保護し、ビジネスを安全に継続させる為に必要な機能を提供します。



c. サービスについて

(a) メンテナンスサポート

ユーザーに対し、技術サポートとネットワーク・セキュリティ関連製品の更新版の提供を行っております。

(b) 製品トレーニング

セキュリティに対する啓蒙活動及び、当社の製品を有効に活用するために、セキュリティ全般に関するトレーニングコースと、当社の製品の導入及び使用方法に関する製品トレーニング（ICUトレーニング）等を開催しており、幅広いコース選択が可能となっております。

また、各代理店が主催するICUトレーニングの講師養成トレーニング（ICIトレーニング）を行って、当社ではSECURE Uプログラムと呼ぶ、高いレベルのセキュリティ教育を提供しています。変化するITセキュリティ環境に追従できるよう、常に先進的なカリキュラムを開発しています。SECURE Uでは、セキュリティ基礎、ネットワークとセキュリティ検査から侵入検知、ファイヤウォールやPKI（※3）に至るすべてに関するコースを提供しています。

(※3) PKI (Public Key Infrastructure)

：公開鍵証明書を発行する認証局 (Certificate Authority) を中心に証明書の管理や格納、検索までを含めた公開鍵基盤のこと。暗号化・復号、デジタル署名、公開鍵証明書発行、鍵および証明書の管理、およびそれらを利用した相互認証等の要素から構成される。

(c) コンサルティング

セキュリティを維持するためのプロセスを管理するためには、セキュリティ全般に対する十分な知識が必要です。

当社では、検査 (ASSESSMENT)、設計 (DESIGN)、導入 (DEPLOY)、管理・サポート (MANAGE) にユーザーへの教育 (EDUCATION) を加えたセキュリティ管理の全ライフサイクルに対して、専門的な技術支援を行っています。



1) セキュリティ解析・評価サービス

情報システムは、日々の運用によって常にセキュリティレベルが変化しています。例えば、新しく設置したサーバやソフトウェア、テストのために行った設定変更、無許可で持ちこまれたPCなど、セキュリティレベルを低下させる要因は無数に存在します。

・脆弱性分析・評価サービス

Internet Scanner等を使用したネットワーク、データベース、システムの脆弱性分析を行います。

・不正アクセス状況分析・評価サービス

主にRealSecure Network Sensorを使って、ネットワークで実際に、どのような不正アクセスが試みられているかを解析・評価します。

・セキュリティポリシー評価サービス

セキュリティポリシーが適切に策定されているか、BS7799（※4）やISO15408（※5）などのスタンダードに基づいて評価します。

■成果物

情報セキュリティ解析・評価報告書

上記報告書の説明と質疑応答

セキュリティ解析・評価サービスでは、ネットワーク上の資産の脆弱性に関する情報を収集し、専門家の視点から解析と評価を行い、その結果と改善が必要な点をお客様にご報告いたします。

お客様は、この内容に基づいて、情報資産に対するリスクの把握とコントロールが可能となります。

社内にセキュリティ監査を行える技術者がいない場合、セキュリティ解析・評価サービスは、ビジネスが直面している情報システムの問題点を迅速に把握し、すみやかに対策を行うための、効果的かつ現実的な方法です。

また、社内のIT部門が同様の評価を行える場合でも、セキュリティ解析・評価サービスは、有用な情報を提供することができます。

セキュリティに限ったことではありませんが、担当者・当事者と監査人を分離することで、客観的な情報を得るための重要なアプローチとなります。

(※4) BS7799 : 英国規格協会 (British Standard Institution) が発行している情報セキュリティに関する標準規格。

(※5) ISO15408 : 情報処理関連の製品やシステムの開発・製造・運用に関わる資材に関する安全性確認のための評価基準。1999年6月に国際標準として採用された。

2) セキュリティ設計サービス

■成果物

安全対策基準書 (セキュリティポリシー)

各種安全対策基準 (ガイドライン・スタンダード)

セキュリティベースライン

お客様の情報資産を明確にし、重要度やリスクに応じたクラス化を行います。

この作業に基づき、会社・組織レベルの基本方針としてのセキュリティポリシーの策定と、ポリシーを実現するための具体的な安全対策基準としてのガイドライン・スタンダードの策定を行います。

3) セキュリティ製品導入サービス

- ・セキュリティ製品の戦略的・効果的な実装の設計
- ・セキュリティ製品のポリシー設定
- ・運用手順書等の策定

SAFESuite製品を使った、セキュリティ監査・監視システムの実装を行います。

お客様によって大きく異なる内容やレベルに合わせた、最適なサービス内容をご提供いたします。

4) セキュリティ製品管理&サポートサービス

- ・RealSecureログ解析サービス

セキュリティに関する事故を未然に防ぐためには、ネットワークやコンピュータ上の疑わしい動きを的確に把握することが重要です。

RealSecureのログを定期的にかつ詳細に分析することで、ネットワークやコンピュータに対するこのような挙動を把握し、さらにその傾向を分析することができます。

また、RealSecureのログとあわせて、ファイヤウォール等のログの解析を行うことも可能です。

- ・定期コンサルティング

定期的にお客様に伺い、セキュリティ全般に対するコンサルティングを行います。

(d) マネージド セキュリティ サービス (MSS)

今日の競争社会において企業は、顧客、パートナー、取引先に対し、よりオープンなネットワークが求められています。

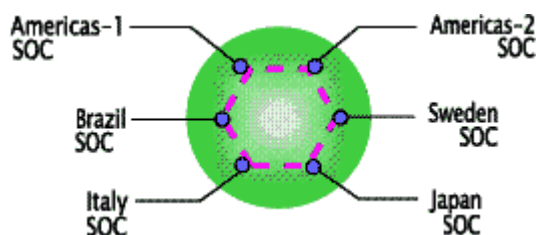
しかし、急速なeビジネスの発展が求められる一方で、セキュリティの技術者・管理者不足などの要因により、自社内でネットワーク・セキュリティを維持・管理することは大変困難です。

当社が提供するマネージドセキュリティサービスは、企業のセキュリティ上の脅威や脆弱性を企業にかわって監視し、重要な情報資産を効果的に保護します。

マネージドセキュリティサービスでは、当社の製品ばかりでなく、チェックポイント社、シスコ社、ネットスクリーン社等からのファイアウォール、VPN(※6)を含んだ、高水準のセキュリティ技術を結集したリモート管理を提供します。

(※6) VPN (Virtual Private Network)

: 仮想私設網。インターネットなど、パブリックでオープンなネットワーク上に設定される仮想的な専用網。



MSSの基盤である監視センターSOCは、日本、アメリカ、イタリア、スウェーデン、南アメリカに設けられています。これらのSOCでは、24時間365日休むことなく監視が行われ、お客様のネットワークを守っています。

なお当社の運営するSOCは日本のみであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ISS Investment Holdings, Inc.	米国 ジョージア州 アトランタ	\$1,000	持株会社	被所有 86.8	当社の直接の親会社であります 役員の兼任1名
Internet Security Systems, Inc. (注2)	米国 デラウェア州 ウィルミントン	\$50,754	持株会社	被所有 86.8 (86.8)	当社の親会社(間接)であります 役員の兼任2名
(連結子会社) Internet Security Systems Pty Ltd. (注3)	豪国 クイーンズランド州 ブリスベン	A\$1	セキュリティサービス事業	100.0	オセアニア地域における当社の直接の販売子会社であります 役員の兼任2名
TriSecurity Holdings Pte Ltd	シンガポール	S\$1,050,000	持株会社	100.0	当社の直接の子会社であります 役員の兼任1名
Internet Security Systems Pte Ltd (注3)	シンガポール	S\$50,000	セキュリティサービス事業	100.0 (100.0)	東南アジア地域における当社の間接の販売子会社であります 役員の兼任1名
Internet Security Systems (Beijing) Co., Ltd.	中国 北京市	J¥30,000,000	セキュリティサービス事業	100.0	中国地域における当社の直接の販売子会社であります 役員の兼任1名
その他1社					

(注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

2. NASDAQ市場(米国)において株式を公開しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えておりますが、所在地別セグメント情報における「オセアニア」及び「東南アジア」の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合がそれぞれ90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

部門の名称	従業員数（名）
営業部門	55
技術部門	77
管理部門	25
合計	157

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は総数で従業員数の10/100未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
117	35才6ヶ月	3年4ヶ月	8,588

- (注) 1. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含みます。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は総数で従業員数の10/100未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当連結会社（当社及び連結子会社5社）をとりまく経済は、世界各地で相次ぐ異常気象、自然災害の発生や依然高水準で推移する原油価格の動向などの懸念材料はあるものの、欧米諸国における景気の穏やかな拡大や中国における不動産投資を中心とした高い経済成長率、アジア諸国における景気の拡大など、世界的には景気の拡大は確実に続いております。また、国内におきましても、原油価格の高騰やアジア諸国との外交問題などの不安材料はあるものの、高水準ながらも雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加、企業収益の改善及びそれに伴う設備投資の増加など、緩やかながら景気は確実に回復してきております。

一方、当連結会計年度のインターネットセキュリティ業界におきましても、個人情報漏洩問題や不正アクセスの増加、蔓延するウィルスやワームへの対応などからインターネットセキュリティ対策への需要は確実に高まってきております。

このような環境下において当連結会社は、プロダクト面においては、これまでのセキュリティ統合管理コンソール製品である「SiteProtector 2.0」をさらに機能拡張し、パフォーマンス・安定性を向上させるための「Service Pack 5」を発表、また、脆弱性検査ツールの代表的製品である「Internet Scanner 7.0」に対しては、お客様の利便性を向上させるため、それまでのアップデートや修正モジュールを統合し、さらにパフォーマンスや安定性を強化した「Internet Scanner 7.0 Service Pack 2」を市場に投入いたしました。また、ハードウェアとソフトウェアを一体化したアプライアンス製品の分野では、ネットワークをワームなどの被害から防御するインライン型の製品「Proventia G」シリーズにおいて、ハイアベイラビリティ構成に対応するとともに複数のセキュリティポリシーを設定できるモデルを発表いたしました。さらに、従来のモデルにも同様の機能を組み込み、機能アップを図ってまいりました。また、不正侵入防御、アンチウイルス、ファイアウォール、アンチスパム、Webフィルタリングなど、企業が必要とするネットワーク・セキュリティ対策の機能をひとつにパッケージ化した、セキュリティ統合アプライアンス「Proventia M」シリーズについては、ハイアベイラビリティ構成に対応するとともにレイヤー2モードを追加することにより、様々な構成の既存のネットワークへの導入が容易になるなど、各種機能アップや商品ラインアップの拡充を図ってまいりました。

サービス面においては、従来からのセキュリティ監査や脆弱性検査、セキュリティポリシー策定等のコンサルティングサービスに加え、新たにセキュリティ・エキスパートの養成支援のための独自の認定制度を設立し、教育サービスの充実を図ってまいりました。また、アプライアンス製品の故障時におけるオンサイト交換サービスやメンテナンスサービスの拡充を図ってまいりました。

営業面においては、当社の認知度を上げるべく広報活動に力を入れるとともに、大手ハードウェアベンダーや大手ネットワーク系販売会社との提携を強化してまいりました。また、販売協力会社向けに販売支援ツールのWeb化を実現するとともに、国内だけでなくアジア・パシフィック地域の販売協力会社を含めてのパートナー販売支援会議を中国で実施するなど、販売協力会社との関係強化に努めてまいりました。

以上のことから、当初の計画を上回るとともに、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,498,651千円（前年同期比22.9%増）と大幅に増加いたしました。経常利益は、人員の抑制や業務の効率化を通して販売費及び一般管理費の抑制を図ったこともあり、1,090,300千円（前年同期比75.1%増）と大幅に増加いたしました。また、当期純利益についても671,161千円（前年同期比84.2%増）と大幅に増加いたしました。

当社の売上形態別セグメント及び地域別売上高は、次のとおりです。

売上形態別セグメント

ライセンス製品は、引き続きアプライアンス製品（ハードウェアとソフトウェアを一体化した製品）の販売が好調であったことから、前連結会計年度比19.2%増の2,645,854千円（総連結売上高に占める比率は48.1%、前年同期は49.6%）となりました。サブスクリプションは、ライセンス製品の販売が好調なことによる保守料収入の増加やリモート監視サービス（MSS）が順調に顧客を増やしていることから、前年同期比39.4%増の2,264,763千円（総連結売上高に占める比率は41.2%、前年同期は36.3%）となりました。プロフェッショナルサービスは、個人情報保護法関連の受注案件がピークを越えたこと等から、前年同期比6.5%減の588,033千円（総連結売上高に占める比率は10.7%、前年同期は14.1%）となりました。

地域別売上高

日本は個人情報保護法の完全実施によるセキュリティ投資の増加等により、前年同期比33.4%増の3,334,676千円となりました。その他の地域では概ね堅調に推移しており、北アジア（中国、台湾、韓国等）は前年同期比13.2%増の476,208千円に、東南アジア（インド、シンガポール等）は同9.4%増の753,752千円、オセアニア（オーストラリア等）は同8.0%増の934,012千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、経常的な営業活動の結果等により、829,019千円の増加（前年同期 1,381,653千円の増加）となりました。この結果、当期末残高は、4,608,737千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、635,875千円の増加（前年同期 1,696,536千円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,069,680千円と増加したことによる経常的な営業活動の成果に対して、主として預り金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、198,849千円の減少（前年同期 294,619千円の減少）となりました。これは、主として経常的な設備の補充、更新による固定資産の取得のための支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、65,615千円の増加（前年同期 49,256千円の増加）となりました。これは、主としてストックオプションの実行に伴う株式の発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を売上形態別に示すと、次のとおりであります。

売上形態別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
サブスクリプション(千円)	2,264,763	139.4
プロフェッショナルサービス(千円)	588,033	93.5
合計(千円)	2,852,796	126.6

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会社は受注生産を行っていないため、記載事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を売上形態別に示すと、次のとおりであります。

売上形態別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
商品売上	ライセンス製品(千円)	2,645,854	119.2
役務売上	サブスクリプション(千円)	2,264,763	139.4
	プロフェッショナルサービス(千円)	588,033	93.5
	小計(千円)	2,852,796	126.6
合計(千円)		5,498,651	122.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、10%以上のものがないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今年度、当連結会社が取り組むべき課題としましては、以下に示すような対応が必要と考えております。

(1) 新規販売チャネル網の構築と既存販売チャネル網の提携強化

当社の製品群が、インラインにて利用されるものに移りしてきたことから、かねてより、ネットワーク系販売パートナーとの連携を強化するべく、営業活動を実施してまいりました。その結果、電気通信事業者とのパートナーシップやネットワークインテグレーションを事業の中心とするような販売代理店との連携が強化され、これまでの代理店網では取り組むことが難しかったと思われるような大規模プロジェクトの案件も獲得できるようになってまいりました。

しかしながら、顧客層は依然として大企業顧客が中心であり、今後当社が成長を継続していくためには、中小企業顧客への販売網を構築・強化していくことが重要と考えております。具体的には、そういった企業層への販売力を持つハードウェアベンダ関連会社や、地域企業に対する販売力のある代理店との提携強化を図り、

「Proventia M」シリーズの販売を促進してまいります。また、既存販売チャネルを通して、大手ISPや航空、鉄道、金融、物流などの重要インフラ会社に対する販売を強化し、売上拡大を図ってまいります。

(2) 販売支援体制の充実

マーケティングやプリセールス機能を充実させるため、人員を補充し、販売支援体制を強化してまいります。

また、Web化が実現された販売支援ツールの改善を継続するとともに、今後新たに販売予定の新商品に対する販売代理店向け・社員向け教育の充実を図ってまいります。

(3) 情報セキュリティ対策のさらなる強化

当社は、マネージド セキュリティ サービス部においてBS7799及びISMSの認証をすでに取得しておりますが、コンサルティング事業及び教育事業を担当するプロフェッショナル サービス部においても、BS7799、ISMS及びISO27001の認証を取得すべく、情報セキュリティ対策の強化に努めてまいります。また、平成17年4月に施行された個人情報保護法への対応を強化すべく、最高情報セキュリティ責任者を選任し、引き続き全社を挙げて個人情報管理体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 為替変動による影響について

海外売上高の総連結売上高に占める比率は、平成15年12月期42.1%、平成16年12月期44.1%、平成17年12月期39.4%となっております。

当連結会社と諸外国における販売代理店との取引はすべて外貨建てで行われているため、海外拠点の政治、経済、通貨及び金融政策、インフレ及び金利等の予測不可能な要因により、為替相場が大きく変動した場合には、当連結会社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、ISS Inc.に対するロイヤリティの支払については、ドル建てになっており、為替変動リスクを伴うこととなります。ISS Inc.に対する債務と日本国外での販売に対する債権をドル貨で決済することにより、為替リスクを最小限にしております。

(2) 特定分野の製品への依存度が高いことについて

当連結会社の連結売上高のうち、「ネットワーク・検査系製品」及び「ネットワーク・監視系製品」から構成されるネットワーク・セキュリティ関連製品の売上高構成比率が、平成15年12月期では47.7%、平成16年12月期49.6%、平成17年12月期48.1%となっております。従って、当該ネットワーク・セキュリティ製品の市場動向により当連結会社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 優秀な人材の確保・維持について

当連結会社は、平成17年12月末において157名の従業員を有しており、今後も事業拡大に備え、先行投資的に技術担当、営業担当及び管理部門担当等の積極的な増員を計画しております。しかしながら、要員の確保に当たって、当連結会社が必要とする人材を必要人数、必要時期に確保できない可能性があります。

また、当連結会社が属する業界は、新しい業界のため、競合他社からのヘッドハンティングの可能性も含め、雇用者獲得競争が非常に激しくなっております。特に当連結会社のマネージメントチームのメンバーや技術のスペシャリストなど、当連結会社にとって必要な資質・資格を有し、高度な職務遂行能力を持った人材の雇用とその維持が出来ない可能性があり、その場合には当連結会社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 著しい技術変化への対応について

当連結会社の扱う製品群は、非常に複雑かつ高度な専門技術を駆使して開発されております。その為、新製品や既製品のバージョンアップ版を市場に出すまでには、長い時間をかけてテストを行います。その際、当社に先駆けて競合他社が顧客のニーズに対応した製品を開発する場合もあり、市場における当社製品の占有率が下がる可能性があります。

また、破壊活動を目的としたコンピュータウイルスや卓越したネットワーク技術を持つハッカーによる不正アクセス等は、絶えず進化しており、今後ますます洗練されていくものと思われます。もし、今後当連結会社及び製造元であるISS Inc.が未発見・未研究の新しいハッキング技術の出現により、当連結会社の顧客のコンピュータシステムや、ビジネスに被害をもたらすことになれば、当連結会社及び製造元であるISS Inc.は、被害を受けた顧客より、製造物責任と製品に関連するクレームを受ける可能性があります。これに対応するため、当連結会社においては、ネットワーク・セキュリティ関連製品の使用権許諾契約書に責任の範囲を制限しております。しかしながら、これらによって全て保護される訳ではなく、今後、責任範囲外の製造物責任賠償請求を受ける可能性があります。このような場合、当連結会社の事業に多大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、インターネット・セキュリティ業界では知名度の高いISS Inc.を、卓越した技術をもつハッカーが最も魅力的なターゲットとして攻撃してくる可能性があります。そのような場合、内部ネットワークシステムに侵入して重要な機密情報を奪取したり、また製品の機能性を妨害または破壊することを目的として意図的にバグやコンピュータウイルスを侵入させることが考えられます。これにより、社内システムに直接大きな悪影響を与えられたり、顧客に多大なる損害を与えたりする可能性があります。

(5) 競合について

基本ソフト（OS）やネットワーク機器ベンダーによる自社製品の機能拡張

OSベンダーや、コンピュータハードウェアベンダーの多くの企業において、当連結会社が提供する製品と同様の機能を自社開発した上で、その機能を付加し、製品を強化する可能性があります。もし、その機能が当連結会社の製品と比べて高品位なものであれば、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

競合他社について

当連結会社と競合する製品を提供している会社が、今後、当連結会社以上に莫大な資金を投入することにより、顧客のニーズに一早く対応した最先端の技術を駆使して当社の扱っている製品より優れた高品質の競合製品を開発する可能性があります。このような場合、当連結会社の業績に多大なる影響を与える可能性があります。

製品開発体制における一部技術者への依存について

比較的新しいネットワーク・セキュリティ分野においては、製品開発の重要な部分を一部の限られた技術者たちに依存せざるを得ません。特に、この分野における技術者は、需要に比して供給が不足しているのが現状であり、当該技術者をめぐる各社の競争は激化の一途をたどっております。そのような状況の中、当連結会社の扱っている製品開発業務の主要な役割を果たしている技術者たちが、将来においても、開発元であるISS Inc.に在籍し続けるという保証はありません。もし、開発元であるISS Inc.の主要技術者が競合他社に移籍するような事態になれば、当連結会社の業績に多大なる影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟の可能性について

現時点において、訴訟はありませんが、競合他社が当連結会社の取り扱う製品あるいは将来の製品と類似している技術を開発し、著作権、商標権等の知的所有権の観点から当連結会社に対して訴訟を起こす可能性は否定できません。そのような場合、たとえ当連結会社が勝訴したとしても、訴訟を処理する為に多くの時間と費用がかかる可能性があります。また、原告が勝訴した場合、当連結会社の取扱製品の出荷停止やロイヤリティの支払命令、あるいは使用権許諾契約の締結を要求される可能性があります。このような場合、当連結会社は事業の運営に重大な損害を被ることになります。

(7) 契約関係について

当社は販売代理店契約に基づいて、ネットワーク・セキュリティ関連製品の100%をISS Inc.に依存しております。従って当社の業績は、ISS Inc.が、ユーザーのニーズに常に対応し、かつ市場に受け入れられる新製品及びバージョンアップされた既製品の提供を維持できなかった場合、また新製品の価格設定や導入時期の失敗、新製品及び既製品の重大な欠陥を見逃した場合など、同社の経営戦略及び製品開発力に大きく影響されます。

(8) 米国政府によるテクノロジーの輸出規制について

ISS Inc.の取扱う一部の製品には最先端の暗号化技術が取り入れられているため、米国政府は、ISS Inc.が取扱う特定の技術、特に暗号化技術の輸出に関して、輸出許可の要求や輸出制限を課す可能性があります。したがってそのような場合、米国外の顧客に同社の製品のライセンスを付与する度に、製品で使用されている暗号化技術の変更を政府より要求されることとなります。もし、このように米国内で使用できる同社の製品をいくつかの諸外国の顧客に対して輸出できないことになれば、同社の市場競争力の低下を招き、同社のみならず当連結会社の販売実績に大きな影響を与える可能性があります。さらに政府の輸出規制が厳しくなるようなことがあれば、当連結会社の業績に多大なる影響を与える可能性があります。

(9) 親会社との関係について

当社の実質的親会社であるISS Inc.は、平成17年12月末現在においても、当社普通株式における発行済株式数のうち約87%を間接的に所有しております。その結果、親会社は役員の選任や重要な会社手続きの承認等、株主の承認を必要とするすべての事項において実質的に影響を行使しうる状況にあります。

(10) 自然災害やテロ行為について

当連結会社は、日本のみならずアジア各国に販売拠点を設けており、各地域における自然災害、テロ行為等の予期せぬ発生により、当連結会社の業績に多大なる影響を与える可能性があります。

(11) 顧客情報について

当連結会社は、事業内容に応じて多数の顧客情報を有しており、その管理には万全を期してはおりますが、予期せぬ事態により社外に流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、当連結会社の社会的信用の失墜、多額の損害賠償費用の発生等、当連結会社の業績に多大なる影響を与える可能性があります。

(12) 間接販売への依存について

当連結会社の製品は、主にマスターディストリビューターと呼ばれる一次代理店、リセラーと呼ばれる二次代理店等を通しての間接販売によって顧客に提供しております。これら販売代理店であるビジネスパートナーとの安定的な信頼関係の構築・維持は、販売活動を遂行する上で最も重要なことであり、もし、当該ビジネスパートナーとの関係がなんらかの理由により悪化した場合には、当連結会社の業績に多大なる影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

契約の名称	販売代理店契約
契約年月日	平成12年7月1日
契約期間	平成12年7月1日から開始し、原則として平成15年6月末日まで有効となっているが、一方からの90日以内の書面による申し出がない限り自動的に更新されるものとする。
契約相手先	インターネット・セキュリティ・システムズ・インク(米国ジョージア州)
契約内容	<p>1. インターネット・セキュリティ・システムズ・インク(以下「ISS Inc.」という)は、日本及びアジア・パシフィック地域の諸外国における同社の取扱う製品の総代理店として当社を任命する。</p> <p>2. ISS Inc.は、当社に対して、下記のライセンスを許諾する。 日本及びアジア・パシフィック地域の諸外国において、一次代理店(マスターディストリビューター)及び二次代理店(リセラー)を任命し、当該代理店にISS Inc.の製品を使用許諾させる権利を許諾する権利。 販売地域のエンドユーザーに対し、ISS Inc.の製品の使用許諾させる権利を直接許諾する権利。 ISS Inc.が権利を有する商標等を、ISS Inc.の製品に関する販売促進、宣伝及び使用許諾する目的のために使用する権利。</p> <p>3. ロイヤリティについて ISS Inc.の製品に関する売上高の一定割合を、ロイヤリティとしてISS Inc.に支払う。</p>

(2) 販売代理店(マスターディストリビューター)との契約

契約の名称	マスターディストリビューター契約
契約期間	原則1年間。同契約期間終了2ヵ月前までに一方から書面による契約終了の申し出がない限り1年間自動的に更新され、その後も同様とする。
契約相手先	株式会社ラック 他同様の形式にて33社(うち海外7社)と契約
契約内容	定められた期間内において積極的に販売活動を行い、当社が発行する価格表に記載された当社の製品を、国内のみのエンドユーザーに対して直接販売、または二次代理店(リセラー)に対し、製品の販売を許諾することができるものとする。

(3) M S S 代理店との契約

契約の名称	M S S 基本契約
契約期間	原則1年間。同契約期間終了2ヵ月前までに一方から書面による契約終了の申し出がない限り1年間自動的に更新され、その後も同様とする。
契約相手先	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 他同様の形式にて13社(うち海外3社)と契約
契約内容	定められた期間内において積極的に販売活動を行い、当社が発行するサービス内容に記載された当社のサービスを、国内のみのエンドユーザーに対して直接販売、または二次代理店(リセラー)に対し、サービスの販売を許諾することができるものとする。

6【研究開発活動】

当連結会社は、インターネット・セキュリティ・システムズ・インクが開発したネットワーク・セキュリティ関連製品について単に日本語対応（翻訳作業）は行っておりますが、当連結会社独自でネットワーク・セキュリティ関連製品に関する研究開発活動は行っておりません。

インターネット・セキュリティ・システムズ・インクにおける研究開発活動は、ネットワーク・セキュリティ関連製品及びその運用に関しての顧客からのフィードバックをいち早く吸収・分析・研究した上で商品に反映し、常に最先端のネットワーク・セキュリティ関連製品及びサービスを提供すべく、行われております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会社の当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ730百万円増加し7,733百万円となりました。これは主として、現金及び預金が前連結会計年度より829百万円増加したことによるものです。詳細は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

負債合計は、前連結会計年度から90百万円減少し2,936百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に独立掲記していた預り金が713百万円減少したこと、逆に前受金が299百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度の3,976百万円から821百万円増加し4,797百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。資本金は、前連結会計年度から27百万円増え1,333百万円となりましたが、これはすべてストックオプションの行使によるものです。

財政状態の健全性に関する指標では、当連結会計年度の流動比率（流動資産を流動負債で除した比率）は215.8%、株主資本比率は62.0%といずれの指標も健全であることを示しております。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.事業等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会社は、当連結会計年度中に、89,794千円投資しております。

経常的な設備の補充、更新のみであり、重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成17年12月31日現在における主要な設備および従業員数は、次のとおりであります。

区別	事業所名・会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
提出会社	本社 (東京都品川区)	販売・管理業務設備	236,593	208,598	445,191	109
	その他	販売・管理業務設備	5,611	6,585	12,196	8
	小計	-	242,205	215,183	457,388	117
在外子会社	Internet Security Systems Pty Ltd. (オーストラリア)	販売・管理業務設備	1,854	23,502	25,356	11
	Internet Security Systems Pte Ltd (シンガポール)	販売・管理業務設備	-	6,403	6,403	22
	Internet Security Systems (Beijing) Co., Ltd. (中国)	販売・管理業務設備	1,732	6,473	8,206	7
	合計		245,792	251,563	497,355	157

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 建物の金額は、賃借中の建物に施した附属設備の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会社は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して設備投資を検討しておりますが、現時点において、経常的な設備の補充、更新を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	384,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
内容	225,004	225,105	ジャスダック証券取引所	-

（注）「提出日現在発行数」には、平成18年3月1日以降提出日までのストックオプションの権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

（イ）旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次の通りです。

平成13年1月31日開催臨時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,182	4,113
新株予約権の行使時の払込金額（円）	196,554,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年2月1日から 平成23年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 47,000円 資本組入額 23,500円	同左
新株予約権の行使の条件	平成13年1月31日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき当社と従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡その他の処分はできない。	同左

（注）平成17年4月26日付をもって1株につき2株の株式分割をしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成13年3月31日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270	255
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,690,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月2日から 平成23年4月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 47,000円 資本組入額 23,500円	同左
新株予約権の行使の条件	平成13年3月31日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき当社と従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡その他の処分はできない。	同左

(注)平成17年4月26日付をもって1株につき2株の株式分割をしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成13年4月20日開催臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	243	229
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,421,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月21日から 平成23年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 47,000円 資本組入額 23,500円	同左
新株予約権の行使の条件	平成13年4月20日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき当社と従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡その他の処分はできない。	同左

(注)平成17年4月26日付をもって1株につき2株の株式分割をしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

(ロ) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次の通りです。

平成14年8月22日開催臨時株主総会決議(第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	393	393
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	786	786
新株予約権の行使時の払込金額(円)	195,629,112	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月24日から 平成24年8月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 248,892円 資本組入額 124,446円	同左
新株予約権の行使の条件	平成14年8月22日開催の臨時株主総会及び平成14年8月23日開催の取締役会決議に基づき当社と従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注)平成17年4月26日付をもって1株につき2株の株式分割をしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成15年3月25日開催定時株主総会決議(第3回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	217	210
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	434	420
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42,817,572	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月26日から 平成25年3月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 98,658円 資本組入額 49,329円	同左
新株予約権の行使の条件	平成15年3月25日開催の定時株主総会及び平成15年3月26日開催の取締役会決議に基づき当社と従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注)平成17年4月26日付をもって1株につき2株の株式分割をしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年9月4日 (注1)	10,000	110,000	680,000	1,080,000	1,200,000	1,200,000
平成14年8月31日 (注2)	1,000	111,000	180,000	1,260,000	180,000	1,380,000
平成15年12月31日 (注3)	454	111,454	21,338	1,281,338	21,338	1,401,338
平成16年12月31日 (注4)	524	111,978	24,628	1,305,966	24,628	1,425,966
平成17年3月31日 (注5)	154	112,132	6,157	1,312,123	6,157	1,432,123
平成17年4月26日 (注6)	112,086	224,218	-	1,312,123	-	1,432,123
平成17年12月31日 (注7)	786	225,004	20,950	1,333,073	20,950	1,453,073

1. 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 188,000円

資本組入額 68,000円

2. 有償・第三者割当

発行価格 360,000円

資本組入額180,000円

3. 新株引受権及び新株予約権の行使(平成15年2月1日~平成15年12月31日)によるものであります。

4. 新株引受権及び新株予約権の行使(平成16年1月1日~平成16年12月31日)によるものであります。

5. 新株引受権及び新株予約権の行使(平成17年1月1日~平成17年3月31日)によるものであります。

6. 1株につき2株の株式分割による増加であります。

7. 新株引受権及び新株予約権の行使(平成17年4月1日~平成17年12月31日)によるものであります。

8. 平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が101株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,735千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	11	31	7	5	5,489	5,546	-
所有株式数(株)	0	1,680	743	497	1,999,679	167	22,238	225,004	-
所有株式数の割合(%)	0.0	0.75	0.33	0.22	88.74	0.08	9.88	100.00	-

(注) 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイ エス エス インベストメントホールディングス インク (常任代理人 松崎 義雄)	6303 Barfield Road, Atlanta, GA, 30328 U.S.A. (東京都杉並区荻窪3-14-2)	195,420	86.85
リン ジャ ホン リミテッド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行 カストディ業務部)	Room 4001, Gloucester Tower, The Landmark, 11 Pedder Street, Central, Hong Kong (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,000	0.88
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エス エー(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1 Boulevard Royal L-2016 Luxembourg Luxembourg (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,580	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,058	0.47
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	594	0.26
シティグループ・グローバル・マーケット・インク(常任代理人 日興シティグループ証券株式会社)	388 Greenwich Street New York, N.Y. 10013 U.S.A. (東京都港区赤坂5-2-20)	494	0.21
岸本 亘悦	福島県郡山市並木2-8-29	396	0.17
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	226	0.10
コスモ化研株式会社	福島県田村郡船引町今泉葉前場163	212	0.09
木俣 隆司	静岡県浜松市蛸塚1-15-7	200	0.08
計	-	202,180	89.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式225,004	225,004	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	225,004	-	-
総株主の議決権	-	225,004	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりです。

平成13年1月31日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成13年1月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成13年3月31日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成13年3月31日
付与対象者の区分及び人数	従業員43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成13年4月20日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成13年4月20日
付与対象者の区分及び人数	従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(口) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりです。

平成14年8月22日開催臨時株主総会決議(第1回新株予約権)

決議年月日	平成14年8月22日
付与対象者の区分及び人数	従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成15年3月25日開催定時株主総会決議（第3回新株予約権）

決議年月日	平成15年3月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成18年3月23日開催定時株主総会決議（第4回新株予約権）

決議年月日	平成18年3月23日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員で当社取締役会にて承認された者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,200株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所の発表する当社普通株式の最終価格の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の株式会社ジャスダック証券取引所の発表する最終価格を下回る場合は、当該最終価格（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）とする。
新株予約権の行使期間	平成20年3月24日から平成28年3月23日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行って行使できるものとする。ただし、に規定する新株予約権割当てに関する契約に定める条件による。</p> <p>上記の他、権利行使の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本件新株予約権の割当てを受けた者との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

（注）1．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年3月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)「当社は、商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、これまで財務体質の強化と、急速な事業展開に備える目的から、内部留保を充実させることを主眼に置いてきたために、平成9年の創業以来利益配当を見送ってまいりました。

企業業績が順調に推移し内部留保にも厚みが増してきたことに伴い、株主への利益還元の基本政策として、当連結会計年度から利益配当を実施することとしました。

利益配当の水準については、連結ベースで25%の配当性向を目処に配当を実施していきたいと考えており、当連結会計年度の1株当たり配当金は750円（配当性向25%）としました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	920,000	950,000	385,000	287,000 387,000	400,000 262,000
最低(円)	55,000	173,000	138,000	236,000 188,000	276,000 171,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第8期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。
2. 平成13年9月4日付をもって同協会に株式を登録しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. 平成17年4月26日をもって、1株を2株に分割しました。
4. 印は、株式分割による権利落後の最高または最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	246,000	233,000	224,000	223,000	216,000	225,000
最低(円)	226,000	201,000	171,000	187,000	186,000	196,000

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		トーマス・イー・ヌーナン	昭和36年1月6日生	昭和59年3月 リーフログテクノロジーズ設立 昭和62年6月 アクチュエーションエレクトロニクス共同設立 平成元年11月 ダン&ブラッドストリート・ソフトウェアインク入社アドバンスド・マネージ・インターナショナルディレクター 平成4年6月 同社ワールドワイド・オペレーションズ・マーケティングバイス・プレジデント 平成6年10月 T S I インターナショナルセールスアンドビジネスディベロプメントバイス・プレジデント 平成7年8月 インターネット・セキュリティ・システムズ・インク入社社長兼ダイレクター 平成8年11月 同社社長兼最高経営責任者(現任) 平成9年2月 当社取締役会長(現任)	-
代表取締役社長		林 界宏	昭和33年3月14日生	昭和63年4月 株式会社アシスト入社 平成2年4月 株式会社ダン&ブラッドストリート・ソフトウェア(現エス・エス・ジェイ株式会社)出向 平成3年4月 同社移籍 平成4年4月 同社カスタマーサービス部長 平成5年4月 同社コンサルティング部長兼開発部長 平成6年1月 同社 S S 事業部長 平成7年2月 同社取締役 S S 事業本部長 平成8年8月 同社取締役営業本部長兼関西営業所長 平成8年12月 同社取締役営業統括本部長 平成9年2月 当社代表取締役社長(現任)	82
取締役	内部監査室長	五嶋 和仁	昭和41年4月2日生	平成2年4月 株式会社アシスト入社 平成4年12月 株式会社ダン&ブラッドストリート・ソフトウェア(現エス・エス・ジェイ株式会社)移籍 平成9年2月 当社取締役企画部長 平成14年4月 当社取締役システム監査室長 平成17年6月 当社内部監査室長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	総務人事部長	澁谷 敏孝	昭和37年1月5日生	昭和62年4月 株式会社アシスト入社 平成2年4月 株式会社ダン&ブラッドストリート・ソフトウェア出向 平成2年9月 同社移籍総務人事マネージャー 平成4年5月 プルデンシャル生命保険株式会社入社 平成5年6月 インフォブレインズ株式会社取締役総務部長 平成7年1月 アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社(現損保ジャパンひまわり生命保険株式会社)横浜DS支社第3営業所所長 平成12年3月 当社公開準備室室長 平成12年3月 当社取締役総務人事部長兼社長室長 平成18年1月 当社取締役総務人事部長(現任)	22
取締役		クリストファー・ダブリュー・クラウス	昭和48年9月17日生	平成6年4月 インターネット・セキュリティ・システムズ・インク社設立同社社長 平成7年8月 同社最高経営責任者 平成8年11月 同社取締役兼最高技術責任者 平成9年8月 当社取締役(現任) 平成16年6月 インターネット・セキュリティ・システムズ・インク社取締役兼チーフ・セキュリティ・アドバイザー(現任)	-
常勤監査役		三宮 靖弘	昭和8年6月21日生	昭和27年4月 札幌国税局入庁 昭和41年4月 東京国税局出向 昭和58年7月 税務大学校教育第二部教授 平成2年7月 横須賀税務署署長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	10
監査役		川嶋 尚道	昭和29年6月9日生	昭和57年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成3年4月 半蔵門総合法律事務所開設(現曉総合法律事務所)(現任) 平成12年3月 当社監査役(現任)	84
監査役		田村 一郎	昭和14年10月7日生	昭和37年4月 住友商事株式会社入社 昭和51年5月 同社繊維貿易部部長代理 昭和60年5月 米国住友商事繊維部長 昭和62年7月 ミリケン・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成10年6月 暁印刷株式会社専務取締役 平成12年6月 株式会社テクノウィング代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成15年2月 イーゲームス株式有限責任会社最高経営責任者(現任)	3
監査役		石山 弘	昭和18年12月5日生	昭和37年4月 札幌国税局入庁 平成9年7月 西新井税務署署長 平成12年7月 東京国税局調査第四部部長 平成13年9月 石山弘税理士事務所開設(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	-
計					201

(注) 監査役4名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役ではありません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営における透明性、健全性を確保し、事業環境の変化に迅速に対応できる体制づくりが重要であるとの認識のもとに運営しております。また、全世界のインターネット セキュリティ システムズ・グループ社員に共通の「Employee Code of Conduct（従業員行動規範）」を導入し、これを周知徹底させ、企業人としての倫理的行動と法令の遵守を図っております。あわせて、社内通報制度を確立し、不正の未然防止に努めております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、5名の取締役ににより構成され、迅速な意思決定を行うために月1回以上開催し、また、必要に応じて随時開催できる体制を整えております。なお、取締役の責任を明確にするため、取締役の任期につきましては1年としております。

経営企画会議

経営の迅速化・効率化を図るため、部長以上をメンバーとする経営企画会議を月1回以上開催し、実務面での重要案件の審議、部門間の情報共有の強化等を行っております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、4名の社外監査役に構成されており、取締役会への出席、取締役会の運営状況及び取締役の業務執行状況に対する客観的かつ中立的立場からのチェック・助言等を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行なうなど、相互連携を図っております。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムといたしましては、インターネット・セキュリティ・システムズ・インクの関連会社として、米国サーベインズ・オクスレイ法に準拠した内部統制システムを整えております。また、当社は、社長直属の内部監査室を置き、2名が内部監査に専従しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、当社は情報セキュリティを事業とする企業として、情報セキュリティの強化を特に重要と考えております。社内に社長を責任者とする情報セキュリティ委員会を設置するとともに、MSS部においては、情報セキュリティマネジメントの国際規格であるBS7799及び国内規格であるISMSによるセキュリティマネジメントを実施しております。

また、コンプライアンスにつきましては、社外の法律事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。

(5) 役員報酬の内容

取締役に對する報酬 41,413千円

監査役に對する報酬 2,400千円

（注）上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）は含んでおりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本監査法人であります。

公認会計士の氏名 指定社員・業務執行社員 二村 隆章

指定社員・業務執行社員 榊 正壽

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11百万円

当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その他の専門家も加えて構成されています。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月の個人情報保護法完全施行に伴い、定期的に個人情報保護推進委員会を開催し、改善点等を検討し社員への周知徹底を図りました。

また、「Employee Code of Conduct（従業員行動規範）」を導入し、社員教育を行い周知徹底するとともに、社内通報制度を確立しました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		3,779,717		4,608,737	
売掛金		1,507,071		1,447,954	
たな卸資産		55,490		76,490	
繰延税金資産		138,686		84,741	
その他		94,703		138,855	
貸倒引当金		32,272		21,167	
流動資産合計		5,543,396	79.2	6,335,611	81.9
固定資産					
有形固定資産					
建物		356,381		356,888	
工具、器具及び備品		642,463		737,395	
減価償却累計額		425,222		596,928	
有形固定資産合計		573,621		497,355	
無形固定資産					
連結調整勘定		446,758		498,259	
その他		105,744		89,270	
無形固定資産合計		552,502		587,529	
投資その他の資産					
投資有価証券		24,420		3,800	
敷金保証金		302,303		302,672	
その他		6,835		6,835	
投資その他の資産合計		333,559		313,308	
固定資産合計		1,459,683	20.8	1,398,193	18.1
資産合計		7,003,080	100.0	7,733,805	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		572,811		678,664	
未払金		449,422		547,337	
未払法人税等		85,566		194,063	
前受金		1,069,517		1,368,712	
預り金		739,166		-	
その他		110,281		147,483	
流動負債合計		3,026,767	43.2	2,936,260	38.0
負債合計		3,026,767	43.2	2,936,260	38.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1	1,305,966	18.6	1,333,073	17.2
資本剰余金					
資本準備金		1,425,966	20.4	1,453,073	18.8
利益剰余金					
当期末処分利益		1,270,608	18.1	1,941,770	25.1
為替換算調整勘定		26,227	0.4	69,627	0.9
資本合計		3,976,312	56.8	4,797,544	62.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,003,080	100.0	7,733,805	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	4,473,852	100.0	5,498,651	100.0
売上原価		2,460,656	55.0	2,854,513	51.9
売上総利益		2,013,195	45.0	2,644,137	48.1
販売費及び一般管理費		1,383,679	30.9	1,567,971	28.5
営業利益		629,516	14.1	1,076,166	19.6
営業外収益					
受取利息		10,790		28,678	
その他		413		696	
営業外収益計		11,204	0.3	29,374	0.5
営業外費用					
支払利息		1,927		1,549	
為替差損		4,251		13,690	
その他		11,727		-	
営業外費用計		17,907	0.4	15,240	0.3
経常利益		622,814	13.9	1,090,300	19.8
特別利益		-	-	-	-
特別損失					
投資有価証券評価損		51,357		20,620	
特別損失計		51,357	1.1	20,620	0.3
税金等調整前当期純利益		571,456	12.8	1,069,680	19.5
法人税、住民税及び事業税		174,140	3.9	345,330	6.3
法人税等調整額	32,871	0.7	53,188	1.0	
当期純利益	364,445	8.1	671,161	12.2	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,401,338	1,425,966
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		24,628	27,107
資本剰余金期末残高		1,425,966	1,453,073
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		906,163	1,270,608
利益剰余金増加高			
当期純利益		364,445	671,161
利益剰余金期末残高		1,270,608	1,941,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		571,456	1,069,680
減価償却費		208,271	215,902
連結調整勘定償却		24,949	28,859
貸倒引当金の増加(減少)額		12,929	11,105
受取利息		10,790	28,678
支払利息		1,927	1,549
為替差損(益)		77,437	230,523
投資有価証券評価損		51,357	20,620
その他		12,011	5,042
売上債権の(増加)減少額		316,398	59,116
たな卸資産の増加額		41,609	21,000
その他の流動資産の(増加)減少額		36,959	32,718
仕入債務の増加額		165,925	105,853
未払金の増加額		43,788	97,914
前受金の増加額		275,416	299,194
預り金の増加(減少)額		691,417	713,409
その他の流動負債の増加(減少)額		25,799	1,721
小計		1,830,848	854,492
利息の受取額		10,790	28,678
利息の支払額		1,927	1,110
法人税等の支払額		143,174	246,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,696,536	635,875
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		200,685	89,794
無形固定資産の取得による支出		98,229	108,685
敷金保証金差し入れによる支出		2,505	-
その他		6,800	368
投資活動によるキャッシュ・フロー		294,619	198,849
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		49,256	54,215
短期借入による収入		-	11,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,256	65,615
現金及び現金同等物に係る換算差額		69,519	326,378
現金及び現金同等物の増加額		1,381,653	829,019
現金及び現金同等物の期首残高		2,398,064	3,779,717
現金及び現金同等物の期末残高		3,779,717	4,608,737

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社は、Internet Security Systems Pty Ltd.、Internet Security Systems (Beijing) Co., Ltd.、Trisecurity Holdings Pte Ltd及びその子会社2社の計5社です。 当連結会計年度において、100%子会社としてInternet Security Systems (Beijing) Co., Ltd.を設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券(時価のないもの) 同左 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 先入先出法による低価法を採用しております。 (2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 (耐用年数) 建物 5～15年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 (耐用年数) ソフトウェア 3～5年 (自社利用目的) (3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (4) 新株発行費の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。 (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社は、Internet Security Systems Pty Ltd.、Internet Security Systems (Beijing) Co., Ltd.、Trisecurity Holdings Pte Ltd及びその子会社2社の計5社です。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 たな卸資産 同左 (2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (4) 新株発行費の処理方法 同左 (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 確定方式によっております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>(6) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更
(連結貸借対照表)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年12月31日)</p>
<p>「預り金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は47,749千円であります。</p>	<p>前連結会計年度に区分掲記しました「預り金」（当連結会計年度25,756千円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増加額」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金の減少額」は25,352千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1 発行済株式の総数(普通株式)	111,978株	1 発行済株式の総数(普通株式)	225,004株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要項目		1 販売費及び一般管理費の主要項目	
従業員給与	492,392千円	従業員給与	485,054千円
従業員賞与	184,391千円	従業員賞与	276,331千円
賃借料	142,540千円	貸倒引当金繰入額	6,627千円
貸倒引当金繰入額	23,430千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高 連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金と一 致しております。		1 現金及び現金同等物の期末残高 同左	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,760</td> <td>11,060</td> <td>1,699</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	12,760	11,060	1,699		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	-	-	-	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																
工具器具備品	12,760	11,060	1,699																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																
工具器具備品	-	-	-																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内	1,813千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内	-千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																	
支払リース料	7,430千円	支払リース料	1,841千円																
減価償却費相当額	6,968千円	減価償却費相当額	1,699千円																
支払利息相当額	191千円	支払利息相当額	28千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同左																	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 その他有価証券(時価のないもの)を保有しております。 非上場株式 24,420千円 (店頭売買株式を除く)	1 その他有価証券(時価のないもの)を保有しております。 非上場株式 3,800千円
2 当連結会計年度中に減損処理したその他の有価証券の合計額は、51,357千円であります。	2 当連結会計年度中に減損処理したその他の有価証券の合計額は、20,620千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 貸倒引当金 12,466 投資有価証券 118,065 その他 18,917 繰延税金資産計 149,448 評価性引当金 10,762 繰延税金資産合計 138,686 繰延税金負債 - 繰延税金資産(負債)の純額 138,686	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 貸倒引当金 8,613 投資有価証券 29,287 外国税額控除 20,637 その他 41,216 繰延税金資産計 99,754 評価性引当金 15,012 繰延税金資産合計 84,741 繰延税金負債 その他 1,326 繰延税金資産(負債)の純額 83,414
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費 1.2 住民税均等割 0.7 子会社税率差異 12.1 連結調整勘定償却 1.8 IT投資減税 2.1 その他 4.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費 0.5 住民税均等割 0.4 子会社税率差異 6.8 連結調整勘定償却 1.1 IT投資減税 0.8 その他 2.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会社は、商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のセキュリティサービス事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当連結会社は、商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のセキュリティサービス事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	北アジア (千円)	東南アジア (千円)	オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,919,470	689,186	865,195	4,473,852	-	4,473,852
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,919,470	689,186	865,195	4,473,852	-	4,473,852
営業費用	2,658,916	472,933	681,666	3,813,516	30,819	3,844,335
営業損益	260,554	216,252	183,529	660,335	(30,819)	629,516
・資産	5,953,541	652,605	702,119	7,308,266	(305,186)	7,003,080

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております

(2) 各区分に属する主な国または地域

北アジア : 日本、韓国、中国 東南アジア : シンガポール オセアニア : オーストラリア

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	北アジア (千円)	東南アジア (千円)	オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,810,885	753,752	934,012	5,498,651	-	5,498,651
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,810,885	753,752	934,012	5,498,651	-	5,498,651
営業費用	3,187,934	521,727	685,646	4,395,308	27,175	4,422,484
営業損益	622,950	232,025	248,365	1,103,342	(27,175)	1,076,166
・資産	6,186,200	1,131,741	719,851	8,037,793	(303,987)	7,733,805

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております

(2) 各区分に属する主な国または地域

北アジア : 日本、韓国、中国 東南アジア : インド、シンガポール オセアニア : オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	北アジア	東南アジア	オセアニア	計
海外売上高（千円）	420,534	689,186	865,195	1,974,916
連結売上高（千円）				4,473,852
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	15.4	19.3	44.1

（注）（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（2）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（3）各区分に属する主な国または地域

北アジア：中国、台湾、韓国 東南アジア：シンガポール オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	北アジア	東南アジア	オセアニア	計
海外売上高（千円）	476,208	753,752	934,012	2,163,974
連結売上高（千円）				5,498,651
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.7	13.7	17.0	39.4

（注）（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（2）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（3）各区分に属する主な国または地域

北アジア：中国、台湾、韓国 東南アジア：インド、シンガポール オセアニア：オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Internet Security Systems, Inc.	米国ジョージア州アトランタ	79	セキュリティソフトの開発及び販売	なし	兼任 2名	営業上の取引	ロイヤリティ等	951,798	買掛金	512,208
										未払金	189,041
										預り金	716,635

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティの支払については、セキュリティ関連ソフトウェア製品等の売上高に対して一定割合を乗じたものになっており、その料率はISS Inc.と当社を含むISSグループ会社との間で同一の基準により決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Internet Security Systems, Inc.	米国ジョージア州アトランタ	79	セキュリティソフトの開発及び販売	なし	兼任 2名	営業上の取引	ロイヤリティ等	1,170,209	買掛金	638,967
										未払金	279,897

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティの支払については、セキュリティ関連ソフトウェア製品等の売上高に対して一定割合を乗じたものになっており、その料率はISS Inc.と当社を含むISSグループ会社との間で同一の基準により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,509円77銭	1株当たり純資産額	21,322円04銭
1株当たり当期純利益	3,260円73銭	1株当たり当期純利益	2,989円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,201円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,933円56銭
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
当期純利益	364,445千円	当期純利益	671,161千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
期中平均株式数	111,768株	期中平均株式数	224,537株
当期純利益調整額	- 千円	当期純利益調整額	- 千円
普通株式増加数	2,065株	普通株式増加数	4,250株
(新株予約権)		(新株予約権)	
希薄化効果を有しない潜在株式	393個	希薄化効果を有しない潜在株式	786個
(権利行使価格が期中平均株価を超える新株予約権)		(権利行使価格が期中平均株価を超える新株予約権)	
		平成17年4月26日付をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。	
		当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報	
		1株当たり純資産額	17,754円89銭
		1株当たり当期純利益	1,630円37銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,600円79銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1 平成17年2月18日開催の取締役会において次のとおり株式の分割(無償交付)を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年4月26日付をもって、普通株式1株を2株に分割</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年3月7日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(3) 分割の方法 平成17年3月7日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>(5) 会社が発行する株式の総数の増加 平成17年4月26日付をもって定款を変更し、会社が発行する株式の総数を192,000株から384,000株に変更</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報</p> <table data-bbox="159 840 718 985"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>16,003円00銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>402円43銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後</td><td></td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>395円07銭</td></tr></table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報</p> <table data-bbox="159 1064 718 1209"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>17,754円89銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1,630円37銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後</td><td></td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>1,600円79銭</td></tr></table>	1株当たり純資産額	16,003円00銭	1株当たり当期純利益	402円43銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	395円07銭	1株当たり純資産額	17,754円89銭	1株当たり当期純利益	1,630円37銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	1,600円79銭	<p>特記すべき事項はありません。</p>
1株当たり純資産額	16,003円00銭																
1株当たり当期純利益	402円43銭																
潜在株式調整後																	
1株当たり当期純利益	395円07銭																
1株当たり純資産額	17,754円89銭																
1株当たり当期純利益	1,630円37銭																
潜在株式調整後																	
1株当たり当期純利益	1,600円79銭																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
流動負債その他(短期借入金)	-	11,400	5.22	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		3,166,180		3,487,423	
売掛金		791,985		794,049	
商品		37,316		60,567	
前払費用		64,220		65,178	
未収入金	1	204,903		199,377	
繰延税金資産		137,649		79,965	
その他		24,480		29,581	
貸倒引当金		14,540		21,167	
流動資産合計		4,412,197	73.8	4,694,975	75.5
固定資産					
有形固定資産					
建物		352,272		352,272	
工具、器具及び備品		602,347		665,949	
減価償却累計額		408,582		560,832	
有形固定資産合計		546,037	9.1	457,388	7.4
無形固定資産					
ソフトウェア		99,511		83,902	
その他		1,205		1,205	
無形固定資産合計		100,717	1.7	85,108	1.4
投資その他の資産					
投資有価証券		24,420		3,800	
関係会社株式		588,666		669,026	
敷金保証金		298,269		298,269	
その他		6,835		6,835	
投資その他の資産合計		918,191	15.4	977,931	15.7
固定資産合計		1,564,946	26.2	1,520,428	24.5
資産合計		5,977,143	100.0	6,215,403	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		572,811		678,664	
未払金		362,398		498,462	
未払費用		13,608		19,684	
未払法人税等		25,790		97,775	
前受金		734,185		965,591	
預り金		738,296		24,578	
その他		69,149		37,388	
流動負債合計		2,516,240	42.1	2,322,145	37.4
負債合計		2,516,240	42.1	2,322,145	37.4
(資本の部)					
資本金	2	1,305,966	21.8	1,333,073	21.4
資本剰余金					
資本準備金		1,425,966	23.9	1,453,073	23.4
利益剰余金					
当期末処分利益		728,970	12.2	1,107,110	17.8
資本合計		3,460,902	57.9	3,893,257	62.6
負債・資本合計		5,977,143	100.0	6,215,403	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
商品売上高		1,263,312			1,740,038		
役務収益		1,619,606	2,882,919	100.0	2,050,562	3,790,601	100.0
売上原価							
商品売上原価		504,655			803,566		
役務原価		1,164,594	1,669,250	57.9	1,262,032	2,065,598	54.5
売上総利益			1,213,668	42.1		1,725,002	45.5
販売費及び一般管理費	1		927,096	32.2		1,065,252	28.1
営業利益			286,572	9.9		659,750	17.4
営業外収益							
受取利息		829			3,404		
その他		234	1,063	0.0	696	4,100	0.1
営業外費用							
支払利息		1,927			1,373		
為替差損		883			15,332		
その他		9,243	12,055	0.4	-	16,706	0.4
経常利益			275,581	9.6		647,144	17.1
特別利益			-	-		-	-
特別損失							
投資有価証券評価損			51,357	1.8		20,620	0.6
税引前当期純利益			224,223	7.8		626,524	16.5
法人税、住民税及び事業税			57,054	2.0		190,700	5.0
法人税等調整額			29,544	1.0		57,683	1.5
当期純利益			137,624	4.8		378,140	10.0
前期繰越利益			591,346			728,970	
当期末処分利益			728,970			1,107,110	

売上原価明細書

1 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品					
商品期首たな卸高		10,192		37,316	
当期商品仕入高		269,445		372,422	
合計		279,637		409,738	
商品期末たな卸高		37,316		60,567	
他勘定振替高	1	7,078		20,274	
		235,243	46.6	369,446	46.0
ロイヤリティ		269,412	53.4	434,119	54.0
商品売上原価		504,655	100.0	803,565	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 他勘定振替高		1 他勘定振替高	
有形固定資産	46,912千円	有形固定資産	38,206千円
経費	39,834千円	経費	58,481千円
合計	7,078千円	合計	20,274千円

2 役務原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		506,162	43.5	526,762	41.7
経費	1	474,157	40.7	478,748	38.0
ロイヤリティ		184,274	15.8	256,521	20.3
役務原価		1,164,594	100.0	1,262,032	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 経費の主要項目		1 経費の主要項目	
賃借料	197,937千円	賃借料	176,337千円
減価償却費	119,826千円	減価償却費	115,658千円
業務委託費	49,884千円	業務委託費	83,114千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月24日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月23日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		728,970	1,107,110
利益処分額			
利益配当金		-	168,753
次期繰越利益		728,970	938,357

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">其他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(耐用年数)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 5～15年</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(耐用年数)</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 3～5年</p> <p>3 新株発行費の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社株式 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">其他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 新株発行費の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前期55,435千円)は、資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 関係会社への未収入金204,564千円が含まれております。	1 関係会社への未収入金141,378千円が含まれております。
2 会社が発行する株式の総数 192,000株 発行済株式の総数(普通株式) 111,978株	2 会社が発行する株式の総数 384,000株 発行済株式の総数(普通株式) 225,004株
	3 偶発債務 中国子会社の銀行借入11,400千円に対して債務を保証しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 従業員給与 355,047千円 従業員賞与 99,034千円 法定福利費 52,480千円 賃借料 125,772千円 貸倒引当金繰入 816千円 減価償却費 49,670千円 販売費の占めるおおよその割合は57%であります。	1 販売費及び一般管理費の主要項目 従業員給与 333,790千円 従業員賞与 181,479千円 賃借料 114,671千円 貸倒引当金繰入 6,627千円 減価償却費 50,334千円 販売費の占めるおおよその割合は53%であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">12,760</td> <td style="text-align: center;">11,060</td> <td style="text-align: center;">1,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,813千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,760	11,060	1,699	支払リース料	7,430千円	減価償却費相当額	6,968千円	支払利息相当額	191千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 -千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	-	-	-	支払リース料	1,841千円	減価償却費相当額	1,699千円	支払利息相当額	28千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	12,760	11,060	1,699																										
支払リース料	7,430千円																												
減価償却費相当額	6,968千円																												
支払利息相当額	191千円																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	-	-	-																										
支払リース料	1,841千円																												
減価償却費相当額	1,699千円																												
支払利息相当額	28千円																												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。なお、子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 投資有価証券 118,065 貸倒引当金 9,765 その他 9,819 繰延税金資産計 137,649 繰延税金負債 繰延税金負債計 - 繰延税金資産(負債)の純額 137,649	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 投資有価証券 29,287 貸倒引当金 8,613 外国税額控除 20,637 その他 21,427 繰延税金資産計 79,965
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費 1.2 住民税均等割 1.7 IT投資減税 5.4 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費 0.7 住民税均等割 0.6 IT投資減税 1.4 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 30,906円99銭 1株当たり当期純利益 1,231円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,209円00銭	1株当たり純資産額 17,303円06銭 1株当たり当期純利益 1,684円09銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,652円80銭
(注) 算定上の基礎 当期純利益 137,624千円 普通株主に帰属しない金額 -千円 期中平均株式数 111,768株 当期純利益調整額 -千円 普通株式増加数 2,065株 (新株予約権) 希薄化効果を有しない潜在株式 393個 (権利行使価格が期中平均株価を超える新株予約権)	(注) 算定上の基礎 当期純利益 378,140千円 普通株主に帰属しない金額 -千円 期中平均株式数 224,537株 当期純利益調整額 -千円 普通株式増加数 4,250株 (新株予約権) 希薄化効果を有しない潜在株式 786個 (権利行使価格が期中平均株価を超える新株予約権)
	平成17年4月26日付をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報 1株当たり純資産額 15,453円49銭 1株当たり当期純利益 615円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 604円50銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1 平成17年 2月18日開催の取締役会において次のとおり株式の分割 (無償交付) を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年 4月26日付をもって、普通株式 1株を 2株に分割</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年 3月 7日最終の発行済株式総数に 1 を乗じた株式数</p> <p>(3) 分割の方法 平成17年 3月 7日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年 1月 1日</p> <p>(5) 会社が発行する株式の総数の増加 平成17年 4月26日付をもって定款を変更し、会社が発行する株式の総数を192,000株から384,000株に変更</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報</p> <table data-bbox="159 840 718 918"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>14,687円78銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純損失</td><td>526円50銭</td></tr></table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報</p> <table data-bbox="159 996 718 1142"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>15,453円49銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>615円67銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後</td><td></td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>604円50銭</td></tr></table>	1株当たり純資産額	14,687円78銭	1株当たり当期純損失	526円50銭	1株当たり純資産額	15,453円49銭	1株当たり当期純利益	615円67銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	604円50銭	<p>特記すべき事項はありません。</p>
1株当たり純資産額	14,687円78銭												
1株当たり当期純損失	526円50銭												
1株当たり純資産額	15,453円49銭												
1株当たり当期純利益	615円67銭												
潜在株式調整後													
1株当たり当期純利益	604円50銭												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	352,272	-	-	352,272	110,066	29,457	242,205
工具、器具及び備品	602,347	64,231	630	665,949	450,765	123,151	215,183
有形固定資産計	954,619	64,231	630	1,018,221	560,832	152,608	457,388
無形固定資産							
ソフトウェア	202,003	27,863	-	229,867	145,965	43,473	83,902
その他	1,205	-	-	1,205	-	-	1,205
無形固定資産計	203,209	27,863	-	231,073	145,965	43,473	85,108

(注) 当期増減額は、通常の営業活動に伴うもので、特殊な事由によるものではありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注)(千円)		1,305,966	27,107	-	1,333,073
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(111,978)	(113,026)	-	(225,004)
	普通株式(注) (千円)	1,305,966	27,107	-	1,333,073
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注) (千円)	1,425,966	27,107	-	1,453,073
利益準備金及び 任意積立金	- (千円)	-	-	-	-

(注) 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成17年中のストックオプションの行使によるものであります。
また、平成17年4月26日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,540	6,627	-	-	21,167

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		188
預金の種類	普通預金	2,518,105
	外貨普通預金	936,184 (7,942千米ドル)
	外貨普通預金（その他外貨）	32,944
	小計	3,487,234
合計		3,487,423

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
NEC ネットエスアイ株式会社	230,695
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	79,416
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	69,100
Infosec Co. Ltd.	38,512 (326千米ドル)
株式会社日立システムアンドサービス	31,383
その他	344,941
合計	794,049

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
791,985	3,963,614	3,961,550	794,049	83.3	73

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

区分	金額（千円）
アプライアンス商品	60,567
合計	60,567

二．関係会社株式

区分	金額（千円）
Internet Security Systems Pty Ltd.	0
Trisecurity Holdings Pte Ltd	639,026
Internet Security Systems (Beijing) Co., Ltd.	30,000
合計	669,026

ホ．敷金保証金

区分	金額（千円）
敷金	292,160
保証金	6,109
合計	298,269

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
Internet Security Systems, Inc.	638,967 （ 5,420千米ドル）
その他	39,696
合計	678,664

ロ．未払金

区分	金額（千円）
関係会社未払金	279,897 （ 2,374千米ドル）
未払賞与	132,980
社会保険料	23,736
固定資産購入	10,869
その他	50,978
合計	498,462

ハ．前受金

区分	金額（千円）
サブスクリプション前受金 （2006年1月度以降対象分）	965,591
合計	965,591

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1 2 月 3 1 日
定時株主総会	3 月中
基準日	1 2 月 3 1 日
株券の種類	1 株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6 月 3 0 日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (但し、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 < http://www.isskk.co.jp/company/investor_relations.html >において提供する。)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年3月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等には、ISS Investment Holdings, Inc.とInternet Security Systems, Inc.の2社があります。当社の直接の親会社ISS Investment Holdings, Inc.は、当社株式の持株会社としてInternet Security Systems, Inc.の100%出資により米国に設立されました。当社の実質的な親会社Internet Security Systems, Inc.は、米国ナスダック証券取引所に上場する外国上場会社であり、ISS Investment Holdings, Inc.を含んだ連結財務諸表を継続開示しております。ISS Investment Holdings, Inc.は、単なる持株会社であり、個別の財務諸表等は作成されていないため、記載を省略しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）平成17年3月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第9期中）（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）平成17年8月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月24日

インターネット セキュリティ システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々木 延行 印

関与社員 公認会計士 榎 正壽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターネット セキュリティ システムズ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターネット セキュリティ システムズ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月23日

インターネット セキュリティ システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二村 隆章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターネット セキュリティ システムズ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターネット セキュリティ システムズ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月24日

インターネット セキュリティ システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々木 延行 印

関与社員 公認会計士 榊 正壽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターネット セキュリティ システムズ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターネット セキュリティ システムズ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月23日

インターネット セキュリティ システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二村 隆章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターネット セキュリティ システムズ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターネット セキュリティ システムズ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。